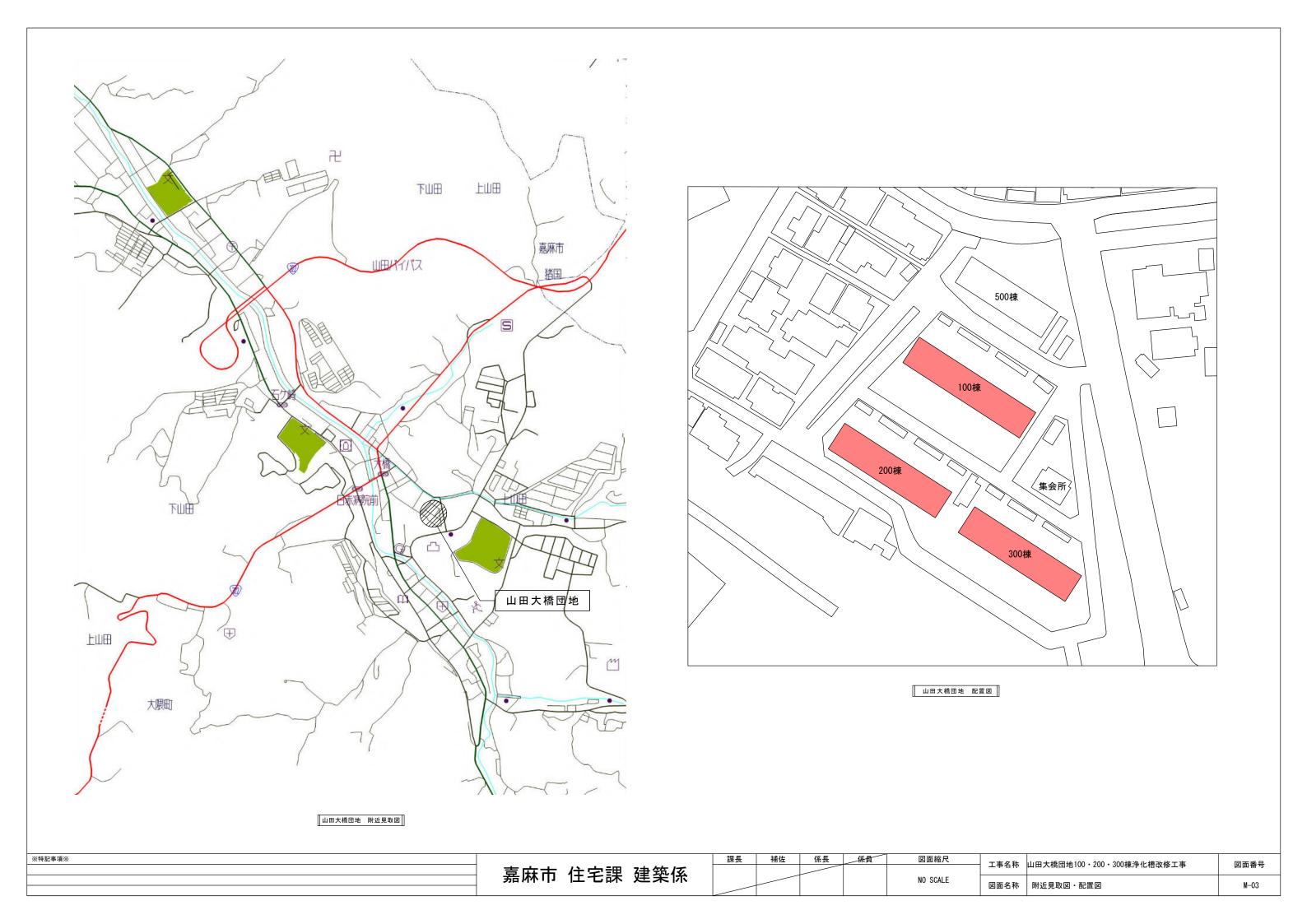
## 山田大橋団地100 - 200 - 300棟浄化槽改修工事

図面番号	図面名	縮尺
M-01	図面リスト	NO SCALE
M-02	機械設備工事特記仕様書	NO SCALE
M-03	附近見取図・配置図	NO SCALE
M-04	汚水桝リスト・配管凡例	NO SCALE • 1/15
M-05	屋外排水接続替平面図	1/150
M-06	100棟 平面図(配管盛替図)	1/75 - 1/50
M-07	200棟 平面図(配管盛替図)	1/75 - 1/50
M-08	300棟 平面図(配管盛替図)	1/75 - 1/50
M - 09	浄化槽構造図(参考図)	1/50
M-10	鋼板製機械室図(参考図)	1/20 - NO SCALE
M-11	山留計画図(参考図)	1/50
M-12	電気配管図・送気配管図(参考図)	1/50
M-13	浄化槽配筋図(参考図)	1/50 - 1/30
M-14	既存浄化槽解体図	1/30
E-01	電気設備工事特記仕様書	NO SCALE
E-02	動力幹線平面図	1/150

※特記事項※		課長	補佐	係長	係員	図面縮尺	丁東夕新	山田大橋団地100・200・300棟浄化槽改修工事	図面番号
	嘉麻市 住宅課 建築係						── 工事名称	田田入橋団地100・200・300棟净化槽以修工事	凶曲钳方
	希林巾 生七誄 建架係					NO SCALE	図面名称	図面リスト	M_O1
							四回右称	区回リヘト	WI-O1

	6機材等の検査及び試験				・塩ビライニング鋼管及びポリ粉体鋼管の配管に取り付ける鋳鉄製の弁はライニング弁	20. 地下貯油槽	イ)タンク室 ・設けない ・設ける(・別途工事 ・本工事)	衛 ケーラスケール保温筒 ロックケール保温筒 本・リスチレンフォール保温筒
機械設備工事特記仕様書	①工事表示板等 (8)工事用仮設物	工事表示・建設業許可及び労災確定表示等を周囲より確認できる場所に掲げること。 構内につくることが (⊙ できる ・ できない)	紿		とし、青銅製弁は管端防食継手の規定に準じた管端しコアを備えたものとする。		口)計量器(・計量尺・直読式(防水蓋スプリング付、プロテクター共)・遠隔式)	生 格水管
	③工事用電力・水	本工事に必要な官公署への諸手続などの費用は、すべて請負者の負担とする。	水	4. 弁 桝	・鋳鉄製ストレーナーはライニングを施したものとする。 ・ 久留米市型パルブ室 ・ 建設省型	21. 消音内貼り	ハ) 土工事・オープンカット・矢板 (・有・無) ・特殊基礎 (・有・無) イ) 内貼りの材料及び施工法は、標準仕様書の当該事項による。	設 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
I. 工 事 名 称 山田大橋団地100・200・300棟浄化槽改修工事	- + n to to	工事用電力(仮設及び試運転調整用電力を含む)、水及びガス(・支給・請負者負担)	設	5.配管材料	凡例による	EI. MEPING	口)施工箇所は、図示した風道並びにチャンバー類とする。	備 給湯管 ■ ・屋外 ・ピット内
	10. 矢 板	掘削深1500mm以上の土工事の場合 矢板(・木 ・軽量鋼 ・鋼(・Ⅱ ・Ⅲ))を使用する。	1 1	6.接続用管端防食	※用いる 異種配管電蝕防止継手		ハ)内貼りチャンパー類の寸法表示は、外形寸法とする。	保空温水管・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1. 工 事 場 所 嘉麻市上山田453番地1	①残 ± 処 分	●構外搬出適切処理 ・構内敷均し ・構内指定場所へたい積	1/用	管継手	塩ビライニング鋼管と給水栓・鋼合金製配管附属品等との接続に用いる。		共通仕様書によるほか 下記のものは本仕様による。	湖 冷水管
2. 建物概要	②発生材の処理	○引き渡しを要するもの (・あり ⊙ なし) ※消火栓ホース及びノズル		7.他の設備項目の適用	下記のものは、11空気調和・暖房設備の当該項目を適用する。	22. 保 温	イ)建物内の空気抜き管の保温は空気抜弁までとし 仕様は温水管の項による。	
建物 名所 構造階数延面積(前) 防火対象物 耐震安全性 備 考					イ)防振継手 ロ)フレキシプルジョイント ハ)防振吊り金物及び支持金物(ただし揚水管のみ)	9	口)空気調和機・ファンコイルユニット等の排水管の保温は、排水設備の項による。	温 端 ドレン管 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
山田大橋団地 RC 5	(3)完成図 ·施工図 等	完成図・施工図等は、嘉麻市完成図書作成要領による。		8.管の埋設深さ	- 一般敷地 ( ※ 300 · ) · 構內車両通路 ( ※ 600 · )	90	ハ) 選り風道の保温(・要・不要)	/ 冷媒管 / ケール保温板 が ラスケール保温帯 ロックケール保温板 ロックケール保温帯
	(A) I # 5 A	国土交通大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真撮影がイドブック 機械設備工事編 令和5年版」による。 *別契約の関係請負者が定置したものは、無價で使用できる。		①管類2 年額	凡例による	<b>-</b>	二)内貼りチャンパー等の保温 (・要 ○不要) → ) 取場 + 株の保温 (・要 ・	風 矩形風道 ■ ■ ■ ■
	15.足場・さん橋類	* 別矢利の関係調員省が定直したものは、無限で使用できる。 ・ 本工事で定置する。	1 1	2. 开 類 3. 洗面器等の排水管	特記以外JIS5kgf/cm <sup>*</sup> とする。 洗面器及び手洗器に直結する排水管は鉛管とし寸法は器具トラップよりワンサイズアッ	気	ホ)膨張水槽の保温 (・要・不要) へ)隠ぺい風道の保温でフランジ部は保温材 2 枚重ねとする。	道 円形風道 ・ 〇 ・ ・
	16.総合期 整	本工事に関係する設備等を調整後 下記の測定表を提出する。	л ж	0. 70 m iii 47 07 Jy 71 E	プとする。BL形流しの床上露出部分の配管はビニール管(VP)でもよい。		ト)露出冷媒管の保温 (・スリムダクト〇ポリスチレン+SUS)	特記
3.エ 事 種 目 (O印を付けたものを適用する)		·温度 ·湿度 ·風量 ·騒音 ·振動 ·浄化槽放流水質	設	4. 伸縮継手		調 23. 煙 道	- SUS304 - 銅板 板厚 ( - 4.5mm ※3.2mm)	
建物別及び屋外 エ 事 種 別		- 初期運転状態		5. グリーストラップ	*日本阻集器工業会の認定を受けたものとする。	24. FCU用調節弁	・流量調節弁 ・定流量弁 (流量設定が可能なもの)	図4-2 小口径桝取付要領図
工事種目		なお 測定場所等は、監督員の指示による。		6. 差込ソケット (VV)	*排水流し下のビニール製排水管には差込(W)ソケットを使用すること。	和 25. 機器の防振架台	・多翼形送風機・ポンプ・冷凍機・ヒートボンプュニット・ユニット形空気調和機	- 塩ビ製中亜
· 衞 生 器 具 設 備	1 17.容量等の表示	イ)機器類の能力、容量等(電動機出力は除く)は、原則として、表示された		7. 試 験	煙試験 ・行わない ・ 行う	_	パッケージ形空気調和機の架台 (・防振パット※木台※転倒防止処理)	VUS VUS
○給 水 設 備         一式         一式         一式         一式         ○成         一式         ○成         一式         ○成         一式         ○成         ○成         ○元		数値以上とする。		1. 管 類	凡例による		施工区分表による	
分解 水 放 端         一式         一式         一式         一式           ・給 湯 設 備         一式         一式         一式         一式		ロ)電動機出力は、原則として、表示された出力以下の容量とする。	5			暖 27. 温湿度調整目標値		小口径装件
- 和 場 版 端 - 式 - 式 - 式 - 式 - 式 - 式 - 式	18.耐 震 施 工	設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「官庁施設の総合耐震・対津波 計画基準及び同解説 令和3年版(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」による。		2. 器具接続用管理防食管継手	※用いる。 JISSkgf/cm <sup>2</sup> とする。ただし、特記部分はJIS10kgf/cm <sup>2</sup> とする。		気 室 内	VU・VP支換ソケット 小口径装料
・ガス設備         一式         一式 <t< td=""><td> _ </td><td>(1) 設計用水平地震力</td><td></td><td>4. 貯湯式ガス湯沸器</td><td>オーバーフローはクロームメッキ銅管にて最寄りの流しに間接排水する。</td><td>万 湿 度湿</td><td>一般系統 神道庫環 度湿 医湿疹湿度湿 度湿 度湿 度湿 度湿</td><td>  WU・VP変換ソケット   VD・VP変換ソケット   VD・VP®   VD</td></t<>	_	(1) 設計用水平地震力		4. 貯湯式ガス湯沸器	オーバーフローはクロームメッキ銅管にて最寄りの流しに間接排水する。	万 湿 度湿	一般系統 神道庫環 度湿 医湿疹湿度湿 度湿 度湿 度湿 度湿	WU・VP変換ソケット   VD・VP変換ソケット   VD・VP®   VD
・		機器の重量(自由表面を有する水槽その他の貯蔵にあっては有効重量) [kN]	1277	5. 排気筒及び煙突	抹気筒は、JISG4305によるSUS304 (厚さ0.5mm以上) 、煙突はJISG3101による		球温度 湿 度 温 度 湿球温度 湿 度 温 度 湿 度 温 度 湿	
· 空 気 調 和 設 備		に、次に示す設計用標準震度を乗じたものとする。	設		( , SUS , 朝報) 制 (朝報+2 2mm 開発以上) レー 原復材(トロッカカール USAGEGE レオス		5.3°C 59.1% 26°C °C 50 % °C % °C	
· 换 気 設 備		局部震度法による建築設備機器の設計用標準震度(Ks)	一	6. 保 温	イ)膨張水槽の保温(・要 ・不要)	冷 季 9.3℃ 0.	.3 °C 59.3% 22 °C °C 40 % °C % °C	96 数きモルタル
·排煙設備 —式 —式 —式 —式	般	耐震安全性の分類 設置場所 特定の施設 一般の施設	VÆ		ロ)コンクリート埋設部(・防水麻布巻 ・保温施工)	28. 予 備 品	・機器類の付属品 イ)運転ランプは台数の1/2以上	重有重 经有重
· 自 動 制 御 設 備		重要機器   重要水槽   一般機器   一般水槽   重要機器   重要水槽   一般機器   一般水槽   上層階、   2.0   2.0   1.5   1.5   1.5   1.5   1.0   1.0	11 1	7. 貯 湯 槽	・ステンレスクラッド鋼板製 ・ステンレス鋼板製 ・鋼板製	万	口)フィルターは各型番台数の1/2以上	<u> </u>
・し尿浄化槽設備 一式		屋上及び塔屋 (2.0) (2.0) (2.0) (1.5)		8.湯 沸 器	・瞬間式 ・貯湯式 ・ガス ・灯油 ・電気	設	・自動巻取形空気炉過用フィルター(各台1巻)	建設副産物の処理については再資源化に努めるとともに再生資源の利用の促進に
・さく井 工 事 一式		中間階 1.5 1.5 1.0 1.0 1.0 1.0 0.6 0.6 (1.5)		9.湯沸器付属品	連動スイッチ ・要(・ガス圧式 ・水圧式) ・不要		・ユニット形空気炉過器 個	関する法律・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・その他関係諸法令等によるほか、
○ 撤 去 工 事 故修 一式	<sub>#</sub>	地階及び1階 1.0 1.5 0.6 1.0 0.6 1.0 0.4 0.6	"	1.消火ポンプの基礎	- 標準基礎 - 防振基礎 - 要 - 不	備 29. アワーメーター 30. 度 数 計	※要(指定機器) ・不要   ※要(指定機器) ・不要	建設副産物適正処理推進要綱に従い 指定された方法により適正に処理を行うこと。
		*()書きの数値は防振機器とする。	'   消	2. ポンプ付属品 3. 屋内消火栓弁	・要 ・不   減圧弁 (・要・不要)	30. 度 数 計 31. 試運転調整	※要 (指定機器) ・不要 ※温度測定及び耐圧試験を行なうこと。	また、工事に際しては、工事着手時に「産業廃棄物処理計画書」、処分完了時に 「産業廃棄物処理報告書」を提出すること。
4.設 備 概 要 (⊙印を付けたものを本工事とし、△を付けたものを既存設備とする)		* ( ) 書さい奴帼は助振懐器とする。 *上層階の定義は、次のとおりとする。		5.屋内消火柱升 4.保 温	演成圧升 (・安・・・・・ 安・・・ 大安)		※無度測定及び耐圧試験を行なうこと。 ※低圧風道 ・高圧風道	佐米茂栗初処理報音書   を掟口りること。
・上水道直結方式 ・高架水槽方式(・市水 ・井水 ・中水)		2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は	1 1	5. 管 類	凡例による		※アングル工法 ・コーナーボルト工法	②が れ き 類 ・現場内再利用 ( )
衛 給 水 方 式 ・圧力水槽方式 (・市水 ・井水 ・中水) ・ブースターポンプ方式	通	上層3階、13階建以上の場合は上層4階	一一一	6.消防設備士	/*·**	10	※スパイラルダクト(※銅魬 ・SUS) ・換気用塩ビ管 (・耐火二層管 V U ・VP)	(コンクリート塊、 受入場所()
・建物内汚水と雑様水(・分流 ・合流)	1-1	*下記に示すものは、重要機器、重要水槽とする。	備	6.消 火 器	※ABC10形 ・移動式 型 ・格納箱(・露出型・埋込型・別途)	3.排気フード	イ) 排気フードの補強及び支持金物、接合材等は、	アスファルト類) ○ (中間処理 最終処分)場へ搬出
接 水 方 式 ・重力式 ・ポンプアップ式 (・雑排水 ・汚水) ・下水道放流 ○浄化槽(○合併 ・単独) ・雑排水 (・浄化槽 ・倒溝)		( )	_	1.種 類	・都市ガス 13A 発熱量 11000 Kcal/m ・液化石油/ガス	換	亜鉛鉄板製風道の当該事項による。	参考受入場所 ( ) 再資源化施設へ搬出
		(2) 設計用鉛直地震力	1 1	2. 管 類	凡例による	_	ロ)材質 ※ステンレス製 ・亜鉛鉄板製	②廃プラスチック (予見終礼に思い、版出 ) ( ) ( 中間処理 最終処分) 場へ搬出
し尿浄化槽の形式 ・小規模合併処理 ・単独処理	事	設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とした値とする。		3. ガスメーター	メーターはガス供給事業者より借用とする。	気	ハ)グリースフィルターは、設置台数と同数の予備品を納入する。	参考受入場所 ( )
設 給 湯 設 備 ・局所式 ・中央式	1"	(3) 軽量機器等の耐震施工	"	4. LPガスボンベ	イ)集合装置・転倒防止用のステンレス鎖(※本工事 · 別途工事) ロ)ポンベ置場のコンクリート基礎(※別途工事 · 本工事)	10·	二)排気フード       ※本工事・別途工事         ホ)フード囲い       ・本工事 ※別途工事	● 再資源化施設へ搬出 受入場所 ( )
・屋内消火栓(・1号・2号・易操作性1号) ・スプリンクラー 消火設備の種別		重要機器、重要水槽を除くIkN以下の軽量な一般機器、一般水槽の据付け、取 付けについては、監督職員(係員)の指示による。			コ) ホンペ血場のコンケリート基権 (※別連工事) ・ 本工事)  二) ガスボンベ ( ・50 k g ・20 kg) 本 集合装置共	4.多湿箇所の範囲	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	陶磁器くず ○ (中間処理 最終処分)場へ搬出 参考受入場所( )
- 連結散水 - 連結茂水 - 補助散水栓 - 風道消火 - 屋外消火 - 泡消火 備 消火器設備 - ABC 型・移動式大型 - 格納箱 ( - 埋込 - 露出)	19. 配管の建物導入部の	建物導入部配管 (・給水 ・消火 ・ガス)の変位吸収は図示による。	`		バルク (・980 k g ・498 kg) 本		下記のものは、空気調和・暖房設備の当該項目を適用する。	○金属 くず 再資源化施設へ搬出 乗 3 場所 ( )
ガスの種別・都市ガス(13A 11000kcal)・液化石油ガス(・パルク・ポンペ・簡易ガス設備)	項 変位吸収	図示以外は (・スリークッション ・スイベル継手)とする。	設		ホ)ガスボンベ庫 ・本工事 4本立 ・別途工事		イ)風量測定口 ロ)チャンバー等 ハ)吹出口及び吸込口の材質	○ (中間処理 最終処分)場へ搬出 参考受入場所( )
空 ・ダクト方式 ・ファンコイルユニット ・ダクト併用方式	20.地中埋設標	※標準仕様書による ・図示による		5. ガス漏れ警報器	·単体型 ·外部警報装置付 ·分離型		二)防煙ダンパー ホ)消音内貼り へ)防振つり金物	「PCB使用電気機器の取扱いについて(通産省)」
気 空 顔 方 式 ・パッケージ方式 (・中央式 ・各階式 ・個別式)		※鋳鉄製 ・樹脂製 ・ピン	備	6.施 工 資 格	都市ガス及び液化石油ガス設備士による施工とする。	6. 多翼送風機の基礎	・床置 (・標準基礎 ・防振基礎)	・廃 P C B 等 に従い、届け出をし保管できるようにして市役所管理者
・小型吸収冷温水機 ・直だき吸収冷温水機 ・チラー	21. 埋設標識テープ	埋設深さは150mm (幅は150mm以上) とし、色については次による。	1 1	7.ガ ス 栓	国検品使用のこと。		・天吊(標準図による。)	[ に引き渡す。
主要熱源機器 ・ヒートポンプ(・電気 ・ガス ・水冷 ・空冷) ・温風暖房機		上水 (青) ガス (緑) 消火管 (赤) 中水 (若草色) 油 (黄)	8	8. 絶 縁 継 手	※要 · 不要	11	※要(隠ぺいの箇所のみ) ・不要	産業廃棄物処理業者へ委託する場合は、マニフェストシステムによる。 フロン処理のフロー
和 網板製ポイラ (・無圧缶水・立て ・炉筒煙管 ・水管) 全 数 交 換 器 ・回転形 ・静止形		その他については、監督職員(係員)の指示による。	厨屋	1. 機器の寸法	概略寸法とする。	11.ダクトの材質排		現場にてフロン回収
設 換 気 設 備 ・機械換気 (・有 ・無)	22. 管とスリーブの	水密性を要する部分で樹脂被覆鋼管の場合の防水処理は、 (・ シーリング材による	-D5	2. 加熱方式	・都市ガス ・液化石油ガス ・電気	191- 2.排 煙 ロ	イ) 形状 ・スリット形 ・スイング形 /	現場にモブロン回収
成   次 ペ 以 田		I	磁			煙		
放   現 式 以 情	防水処理	シーリング・リンクシール)で行う。 原来の政策学業額の立即は、原則はしてダイヤモンドカック・ビース	備	3. 材質 1 制御及75場作館	·SUS304 ·SUS480	煙 設 3 排標圖量測定	□)開放装置     ・手動     ・手動及び遠隔操作可能なもの     対策弥砕機を顕縁を業務投道業(日本静築設備安全*/ヘ-)の接帳口周景の	回収業者一時保管
# 煙 投 債 ・機械排煙 (・有 ・無) ・法規 (・選基法 ・消防法) 自 勤 制 卸 設 歯 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置	23. 研 り	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。	備	3. 材質 1.制御及び操作盤	・SUS304 ・SUS4 0 標準仕様書によるほか下記による。	煙 設 3.排煙風量測定 備	建築設備定期検査業務指導書(日本建築設備安全センター)の排煙口風量の	
# 様 煌 設 備 ・機械排煙 (・有 ・無) ・法規 (・雑基法 ・消防法) 自 駒 制 御 設 備 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5.法令による区面 (有の場合は、阪宗等による)		既存のコンウリート床・壁等の配管貫通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。 機器接続部の総総処理は (・・不要・・要(・・図示・・・・・))	備		·SUS304 ·SUS480	備 12	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全も)・) の排煙口風量の 点検方法に準じる。	輸送
# 博 煌 設 備 ・機械排煙 (・有 ・無) ・法規 (・選基法 ・消防法) 自 動 制 御 設 債 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5.法令による区面 (有の場合は、配示等による)	23. 研 り 24. 絶 繰 処 理	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。	備	1. 制御及び操作盤	・SUS304     ・SUS4 が 0       標準性検書によるほか下記による。     (運用する機器: )       ・運転時間計     ・(運用する機器: )	備 12	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全むター) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし	
# 煙 投 備 ・機械排煙(・有 ・無) ・法規(・選基法 ・消防法) 自 動 制 即 設 備 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5 法令による区面(有の場合は、販売等による)  建 袋 基 準 法  ・	23. 研 り 24. 絶 繰 処 理	既存の32列-1床・型等の配管責通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は(・・不要・・要(・・図示・・・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。	- 1 - 1	1. 制御及び操作盤	・SUS304 ・SUS4	備 12 自 1. 中央監視制御 2. 中央監視制御装置	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全むター) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし	輸送
# 理 投 機 ・機械排程(・有 ・無) ・法規(・選基法 ・消防法) 自 動 制 即 設 備 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5 法令による区面(有の場合は、販売等による)	23. 研 り 24. 絶 繰 処 理	既存の10分-16:型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は ( ・不要 ・要 ( ・四宗 ・ ) ) ※含成樹脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル絶線電線とする。		<ol> <li>制御及び操作盤</li> <li>煤煙 濃度計</li> <li>煤塵量測定口</li> <li>風道の種別</li> </ol>	・SUS304 ・SUS4 0 の 標準仕権書によるほか下記による。 ・運産時間計 (運用する機器: ) ・インパーター用制御及び操作盤 (運用する機器: ) ・設ける・設けない ・設けない・設けない・設ける(増加の直線部に直径80 の以上のフランジ付とする。) ※低圧風選 ・高圧風差	12     1.中央監視制御装置       2.中央監視制御装置     3.電源装置       4.制御方式	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式	報 送 私 理 工 場
# 提 投 設 備 ・機械砂煙 (・有 ・ 無) ・法規 (・雑基法 ・消防法) 自動 利 卸 設 備 ・電気式 ・電子式 ・デジタルズ ・中央監視装置 (・法令による区面 (有の場合は、関示等による)	23.研 り 24.絶線短理 25.電線管	既存の20分-1年・型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総線処理は (・不要・要(・図示・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、滞鎖電線管とは同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2個金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、6000 ピニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性標書による。		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤座量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトの工法	・SUS304 ・SUS4 0 0 標準仕様書によるほか下記による。 ・運転時間計 (運用する機器: ) ・インパーター用制御及び提序盤 (運用する機器: ) ・設ける・設けない・設ける・競けない・設ける・機関値の直線部に直径800以上のフランジ付とする。) ※低圧風速 高圧風速 ※アングルエ法・プーナーボルトエ法 ・スパイラルダクト	備       12       1 中央監視制御装置       2 中央監視制御装置       3 電源装置       4.制 御 方式       5.電線管	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンリート理形部を除く	報 送   2   2   2   2   2   2   2   2   2
# 理 投 機 ・機械排程(・有 ・無) ・法規(・選基法 ・消防法) 自 動 制 即 設 備 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5 法令による区面(有の場合は、販売等による)	23. 研 り 24. 絶 縁 知 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装	既符の2019-14年・型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の能線処理は (・不要 ・要 (・図示 ・)) ※含成機能製可とう管 (PF管) は、二重管とする。 ※図示なき場合、滞頻電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2個金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600Vビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ベイント 2回塗り (・屋内 ・屋外・図示)		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤座量測定ロ 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトの工法 6. ダクトの分岐方法	・SUS304 ・SUS4 0 標準性構善によるほか下記による。 ・運転時間計 ) ・インパーター用制御及び操作盤 (運用する機器: ) ・設ける ・設けない ・設けない ・設けない ・設けない・設ける・増加の直線部に直径800以上のフランジ付とする。) ※低圧風道 ・高圧風法 ※アングルエ法 ・コーナーボルトエ法 ・スパイラルダクト	12     1.中央監視制御装置       2.中央監視制御装置     3.電源装置       4.制御方式	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セッテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ンクリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号)	報 送
# 担 型 設 借 ・機械移埋(・有 ・無) ・法規(・選基法 ・消防法) 自動 利 部 設 信 ・電気式 ・電子式 ・デジタルズ ・中央監視装置  5. 法令による区面 (有の場合は、阪界等による)	23.研 り 24.絶線短理 25.電線管	既符の2019-11年・型等の配管責通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は(・・不要・要(・・図示・・・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル総線電線とする。 ただし自動制御設備に振わる配線は標準性整書による。 調合ペイント 2回塗り(・・屋内・・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 ・SUS450 標準性様害によるほか下記による。 ・運転時間計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	備       12       1 中央監視制御装置       2 中央監視制御装置       3 電源装置       4.制 御 方式       5.電線管	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・3ンクリート埋設部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理	報 送     知 理 エ 増
# 理 改 僧 ・機械婦児 (・有 ・無) ・法規 (・資基法 ・消防法) 自 動 利 御 設 僧 ・電気式 ・電子式 ・デジタルズ ・中央監視装置  5. 法令による区面 (有の場合は、股界等による)  建 装 基 準 法   特理区面 (・有 ・無)	23. 研 り 24. 絶 縁 知 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装	既符の20分1-16:型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の陰略処理は(・不要・・要(・図示・・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2程金属可とう電線管とする。 、特記なき電線は、600Vビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性料塞による。 調合ベイント 2回塗り(・屋内 ・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・鋳鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水ボンブ		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤座量測定ロ 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトの工法 6. ダクトの分岐方法	・SUS304 ・SUS450	備 12 1.中央監視制御 12 目 1.中央監視制御装置 1.中央監視制御装置 3.電源装置 4.制御装置 1.配源 4.制御 5.電源 装置 1.见理方式	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セッテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ンクリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号)	報 送   現 工 場
## ##   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	23. 研 り 24. 絶 縁 知 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装	既符の2019-11年・型等の配管責通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は(・・不要・要(・・図示・・・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル総線電線とする。 ただし自動制御設備に振わる配線は標準性整書による。 調合ペイント 2回塗り(・・屋内・・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 ・SUS450	備       12       1 中央監視制御装置       2 中央監視制御装置       3 電源装置       4.制 御 方式       5.電線管	理察投機定期検査業務指導書 (日本建築投機安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。  ・本工事 ・別途工事 ・なし  別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンケリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6 号・13 号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばっ気方式・嫌気遮床接触ばっ気方式・脱室遮床接触ばっ気方式	検索 送   2   2   2   2   2   2   2   2   2
# 理 投 備 ・機械時理 (・有 ・無) ・法規 (・資基法 ・消防法) 自 動 制 御 設 億 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視装置  5.ま今によら区面 (有の場合は、図示等による)  建 装 基 準 法 排煙区面 (・有 ・無) 特理区面 (・有 ・無)  今8区面 (・有 ・無) 大住区面 (・有 ・無)  大住区面 (・有 ・無)  大住区面 (・有 ・無)  大・の他の区面  6. その他 建設リサイクル対象工事 (・対象 ・対象外 )	23. 研 り 24. 絶 縁 知 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装	既存の20分-1年・登等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は ( ・ 不要 ・ 要 ( ・ 図赤 ・ ) ) ※含成機脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管 又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 V ビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕帳書による。 読合ペイント 2 回差 り ( ・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 - SUS450	備 12 1.中央監視制御 12 目 1.中央監視制御装置 1.中央監視制御装置 3.電源装置 4.制御装置 1.配源 4.制御 5.電源 装置 1.见理方式	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・3ンクリート埋設部を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離機合はの気方式・嫌気違床接触ばっ気方式・脱室違床接触ばっ気方式 ・合併処理	報 送   現 工 場
備	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 継手	既符の20分-1後・翌年の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の陰略処理は(・不要・・要(・図示・・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性料塞による。 調合ベイント 2回塗り(・屋内・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・綺鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・洗気機器・ファンコイルユニット・ 助張タンク ・オイルサービスタンク・受水タンク ・ 揚水ポンブ ・ 消火ポンプ ・ LPGボンベ ・ 冷温ホコイル呼び径80以下におり機会		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 ・SUS450	備 12 1 1 中央監視制御 2 中央監視制御 2 中央監視制御 2 1 中央監視制御 2 1 中央監視 数 置 式 4 1 制 4 1 制 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。  ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンケリート理影部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばの気方式・嫌気端床接触ばっ気方式・脱室端床接触ばっ気方式 ・合併処理 ・接触ばの気方式・回転板接触方式 長時間ばっ気方式 ・処理方象人数 人 ・処理汚水量 83/d	報 送   2   2   2   2   2   2   2   2   2
備 排程設備 ・機械修理(・有・無)・法規(・選基法・消防法) 自動制御設備 ・電気式・電子ズ・デジタルズ・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、関係等による)	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング頻管の 軽手 30. 地中埋設及びコン	既存の20分-1年・登等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は(・不要 ・要 (・ 四条・・ )) ※含成 樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性掲書による。 読合ペイント 2 回塗り(・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・頻鉄製温水ボイラー・チリングユニット・ 市却等 ・		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 ・SUS450 標準性検害によるほか下記による。 ・選集時間計 ・インパーター用制御及び操作盤 (運用する機器: ) ・投ける ・設けない ・設ける ・設けない ・設けない ・投ける (増加の直線部に直径80 の以上のフランジ付とする。) ※低圧風選 ・高圧風運 ※アングルエ法 ・プーナーボルト工法 ・スパイラルダクト ※約込み方式 ・直付け方式 共過性検書によるほ外、取付を図示された部分に取付ける。 イ)シーリングデ フューザーには、下記の接続チャンパーを設ける。 a) ネック径が20% 以下 400×400×300H b) ネック径が20% とこえるもの 500×500×300H D) ブリーズ ライン形吹出口には、下記の接続チャンパーを設ける。 a) シングルル 200×(L+100) ×300H	備 12 自動制御 22 中央監視制御 22 中央監視制御 23 電源 24 制御 5 電 式 管 1 . 処理方式 13 净 2 . 処理能力	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンリート理診伽を除く 建築基準法 ・条(・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばっ気方式・練気違床接触ばっ気方式・脱室違床接触ばっ気方式 ・合併処理 ・接触ばっ気方式・回転板接触方式 ・長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 処理対象人数 人 処理対象と数 ・ 13/4 ※ユニット形(・FRP・コンリント)・ 現場施工形	# 送    加 理
# 世 投 他 ・機械移理(・有・無)・法規(・選基法・消防法) 自動 制 即 設 億 ・電気式・電子式・デジタル式・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、固界等による)	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 継手	既存の20分-1年・登等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。 機器接続部の総縁処理は (・不要・要(・図赤・・)) ※含成機能製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビール能線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 読合ペイント 2回差り (・屋内・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・鋳数製取水ボイラー・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水ボンブ・ ・勢数製面水ボイラー・チリングユニット・ 勝張タンク・オイルサービスタンク ・受水タンク・ 揚水ボンブ ・ 湯水ボンブ ・ LPGボンベ・ 冷温水コイル 呼び程80以下はねじ接合、100以上はフランジ接合とする。 (ただし頻管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテープ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地中理設は、ベトロラタム系ベーストを連布の5スペトロラタム系防食テーブ1/2重ね		1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 - SUS450	(備) 12 自動制御 2 中央監視制御 2 中央監視制御 2 中央監視制御 2 大 中央監視制御 5 元 第 7 位 1 人 经 1 人 经 2 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンクリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・外機検付処理 ・分離検付の気方式・嫌気違床接触ばっ気方式・脱室違床接触ばっ気方式 ・合併処理 ・接触ばつ気方式・回転板接触方式 長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理方水量 m3/d ※ユニット形 (・FRP・2ンタグート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 解表率 %以上	報 送   2   2   2   2   2   2   2   2   2
# 理 投 僧 ・機械呼煙(・有 ・無)・法規(・選基法 ・消防法)	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング頻管の 軽手 30. 地中埋設及びコン	既存の20分-16:型等の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器経験部の総縁処理は(・不要・・寒(・原末・))) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※同なら電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 請合ペイント 2回塗り (・屋内 - 屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・鋳鉄起るボイター・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水・ボンブ・ ・	9 空 気調	1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 漉 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトの工法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 別 定 口 8. チャンパー等	・SUS304 ・SUS450	備 12 自動制御設備 2. 中央監視制御置 2. 中央監視制御置 3. 年 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 上 2. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上	建築設備定期検査業務指導書(日本建築設備安全セッター)の修煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示師・3ンツリート理形師を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分類接触ばつ気方式・練気遮床接触ばつ気方式・脱室遮床接触ばつ気方式 ・合併処理 ・接触ばつ気方式・回転板接触方式 ・長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理対象人数 人 ・処理対象人数 ト ・処理対象人数 ト ・必理対象と数 ・3/d ※ユニット形(・FRP・2ンツメト)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 解去率 %以上 ・ W	報 送
# 世 投 他 ・機械移理(・有・無)・法規(・選基法・消防法) 自動 制 即 設 億 ・電気式・電子式・デジタル式・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、固界等による)	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 縁 管 26. 電 縁 27. 露出電器管の建装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 離手 30. 地中理及及びコン クリート内の防食	既存の20分-1後・翌年の配管資通部の次明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の階級型は( ・ 不要 ・ 要 ( ・ 図末 ・ ) ) ※合成樹脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 。 **特記なき電線は、600 V ビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性特害による。 調合ベイント 2 回塗り ( ・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 綺鏡製温水ボイラー・テリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・	9 空 気調	1. 制御及び操作盤 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトのブ法 6. ダクトの分岐方法 7. 風 量 測 定 ロ	・SUS304 ・SUS450	(備) 12 自動制御 2 中央監視制御 2 中央監視制御 2 中央監視制御 2 大 中央監視制御 5 元 第 7 位 1 人 经 1 人 经 2 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人 全 人	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンクリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・外機検付処理 ・分離検付の気方式・嫌気違床接触ばっ気方式・脱室違床接触ばっ気方式 ・合併処理 ・接触ばつ気方式・回転板接触方式 長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理方水量 m3/d ※ユニット形 (・FRP・2ンタグート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 解表率 %以上	報 送  如 理 工 場  近 明 書 発 行  正 事 内 容  近 明 書 発 行  正 事 内 容  歴内数像(架台・アンカード シト除く) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
# 様 投 後 ・ 機械修理(・有 ・ 無) ・ 法規(・選基法 ・消防法) 自動 制 即 設 億 ・ 電気式 ・電子ズ ・デジタルズ ・ 中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、関係等による)	23. 研 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング頻管の 軽手 30. 地中埋設及びコン	既存の20分-16:型等の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器経験部の総縁処理は(・不要・・寒(・原末・))) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※同なら電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 請合ペイント 2回塗り (・屋内 - 屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・鋳鉄起るボイター・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水・ボンブ・ ・	9 空 気調	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤産量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダクトの分岐方法 7. 風 量 別 8. チャンパー等 9. 吹出口・吸込口	・SUS304 ・SUS450  標準性核管によるほか下記による。 ・運転時間計・インパーター用制御及び操作盤(運用する機器: )・インパーター用制御及び操作盤(運用する機器: )・設ける・設けない ・設ける (機歴の直線部に直径80 の以上のフランジ付とする。) ※低圧風選・高圧風選・アングル工法・プーナーボルト工法・スパイラルダクト ※耐込み方式・直付け方式 共通仕様書によるほか、取付を図示された部分に取付ける。 イ)シーリングデーフューザーには、下記の接続チャンパーを設ける。 a)ネック径が200 をこえるもの 500 × 500 × 500 トリングルン 200 × (L+100) × 300 H トリングルン 200 × (L+100) × 300	備 12 自動制御設備 2. 中央監視制御置 2. 中央監視制御置 3. 年 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 中央監測 4. 制 2. 上 2. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上 3. 上	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示師・3ングリート理影部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触ばつ気方式・嫌気道床接触ばつ気方式・脱窒道床接触ばつ気方式・ ・分離接触はつ気方式・回転板接触方式 ・長時間ばつ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理汚水量   83/d ※ユニット形 (・FRP・2ングリート) ・現場施工形 ・BOD   mg/L以下	報 送   2
(個	23. 研 リ 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 超手 30. 地中埋設及びコン クリート内の防食 31. 防火区画を貫通する	既存の20分-1後・翌年の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の総縁処理は(・不要 ・ 要 (・ 四条 ・ )) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 、 ************************************	9 空 気 調 和 .	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤度量測定口 4. 風 道 の 種 別 5. ダウトの分岐方法 7. 風 量 別 8. チャンパー等	・SUS304 ・SUS450	備 12 自動制御設備 2. 中央監視制御設置 2. 中央監視制御設置 3. 電報 数	理察投機定期検査業務指導書 (日本建築投機安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・3ンクリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6 号・13 号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばつ気方式・嫌気道床接触ばっ気方式・脱室道床接触ばつ気方式 ・合併処理 ・接触ばの気方式・回転板接触方式 長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理汚水量 の3/d ※ユニット形 (・FRP・3ンクリート) ・現場施工形 ・BOD mg/L以下 麻去率 96以上 の V イ) コンクリート (本・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・女要 ・要 (・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・女要 ・要 (・別途工事 ・本工事	報 送   2
備	23. 研 リ 24. 総 総 処 理 25. 管 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 超手 30. 地中煙設及びコン クリート内の防含 記管	既存の20分-1年・登率の配管責通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の総縁処理は (・不要 ・要 (・ 図赤 ・ )) ※含成樹脂製可とう管 (PF管) は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄銅電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※対きつ電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 V ビール総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕帳書による。 読合ペイント 2回差り (・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 誘致製品水ボッラ・・チリングニュット・ 海頭・ ・ カニメ・ ・ 市却メポンブ・ ・ 治数機器 ・ ファンコイルユニット・	9 空 気 調 和 .	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 度 割     3. 煤 度 別     5. ダクトの工法     6. ダクトの工法     7. 風 量 測 定     8. チャンパー等     9. 吹出ロ・吸吸は     の材質     (シャッター共)	・SUS304 ・SUS450	備 12 自動制御設備 2. 中央監視制御設置 2. 中央監視制御設置 3. 電報 数	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ンクリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・腫気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式 ・合併処理 ・分離接触はつ気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式 ・処理汚水量   83/d ※ユニット形 (・FRP・2ンクリート) ・現場能工形 ・BOD   mg/L以下 (株工事 ・今以上 ・タ	報 送  如 理 工 場  近 明 書 発 行  正 内 容  歴内設備 (架合・アンカーボ シト除く)
# 世 受 機 ・ 機械砂理(・有 ・ 用) ・ 法規(・理基法 ・用防法) 自動 制 即 設 億 ・ 電気式 ・電子式 ・デンタル式 ・ 中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、股界等による)	23. 研 り 24. 総 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器割りの配管施工 29. ライニング鋼管の 親手 30. 地中埋設及びコンクリート内の防食 31. 防火区面を貫通する配管 22. コンクリート強度	既存の20分-1度・登等の配管資道部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の総縁処理は(・不要 ・ 要 (・ 図示 ・ )) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄綱電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性格害による。 請合ペイント 2回塗り(・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持鉄製温水ボイラー・チリングユニット・ 冷却等・ 冷温水・冷却水ボンブ・ 急交換器・ ファンゴイルユニット・ 冷却等・ 小 海ボ・ 冷却水ボンブ・ 美久美郎・ ファンゴイルユニット・ 勝張タンク・ オイルサービスタンク・ 受水クンク・ 揚水ボンブ・ 海水ボンブ・ 上PGボンベ・ 冷温水コル 呼び移るの以下はむけ捨合、100以上はフランジ接合とする。(ただし顕管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテープを (1/2重ね1回巻)とする。 地中理設は、ベトロラタム系の支援・ アガーブ1/2重ね1回巻きを行う。 親手はベトロラタム系が食シートにより迎み、助食用ビニール粘着テープをまく。「建業基準法庫工令第112条第15項に規定する耐火構造等の防火区両」を貫通する 硬質塩化ビニール管は、建設発音条甲成12年第1422号により施工する。イ) 無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とする。 ロ)鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とする。 (・配合設計書・スランブ、共試体の圧縮速度試験成績書)を提出すること。	9 空 気 調 和 .	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 度 割     3. 煤 度 別     5. ダクトの工法     6. ダクトの工法     7. 風 量 測 定     8. チャンパー等     9. 吹出ロ・吸吸は     の材質     (シャッター共)	・SUS304	備 12 自動制御設備 2. 中央監視制御設置 2. 中央監視制御設置 3. 電報 数	理察投機定期検査業務指導書 (日本建築投機安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンケリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばつ気方式・緩気道床接触ばつ気方式・別室道床接触ばつ気方式 ・合併処理 ・接触ばつ気方式・回転板接触方式、長時間ばつ気方式 ・処理方水量 m3/d ※ユニット形 (・FRP・コンケリー)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 除去率 %以上 ・タ ドップ・カード・・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・万要 ・要 (・別途工事 ・本工事 ロ) 主躍の (メ転) ・あり (・本工事 コンクリート・本工事 )・なし 土器 (メモンクリート・本工事 )・なし 土器 (メモンクリート・本工事 ・別途工事 ・ ボー 送屋保室 ・不要・要 (・地下式・地上式) へ) が優さく ・不要 ・要	報 送   2
## 世 型 設 曲 ・機械砂度(・有 ・無)・決規(・避基法 ・消防法) 自動 制即 設 歯 ・電気式・電子式・デジタル式 ・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、配票等による)	23. 研 リ 24. 総 総 処 理 25. 管 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 超手 30. 地中煙設及びコン クリート内の防含 記管	既存の20分-1年・登率の配管責通節の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。 機器接続節の総縁処理は(・不要・・要(・四条・・ )) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄鋼電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性特書による。 読合ペイント 2回塗り(・屋内 ・屋外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・頻鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水ポンブ・熱交機器 ・ファンコイルユニット・制張タンク・オイルサービスタンク・受水タンク・無水ボンブ・消火ボンブ・上PGボンベ・冷温水コイル呼び経80以下はは1倍を、100以上はフラン5場合とする。(ただし顕管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地甲環設は、ベトロラタム系ベニストを要布のラスベトロラタム系的食デーブ/2厘ね 1 回巻きを行う。さらに防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻きを行う。 継手はベトロラタム系が良分と一ドにより包み、防食用ビニール粘着デープをまく。 「建築基準法施工令第112条第15項に規定する耐火構造等の防火区面」を貫通する 研算塩化ビニール管は、建設省告集中域12年第1422号により施工する。 イ)無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²ととする。 の一鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²ととる。 の一鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²ととる。 の一鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²ととる。 の一鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²ととる。	9 空 気 調 和 ・暖 房	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 座量測定 日     4. 風 遊 の 種 列     5. ダウトの工法     6. ダウトの 別 定 日     8. チャンパー等     9. 吹出口・吸込口の材質 (シャッター共)     10. 防煙ダンパー	・SUS304	備 12 自動制御設備 2. 中央監視 表 2. 中央監視 表 3. 名制 4. 制 2. 中央監視 表 方 管 1. 处理 表 方 营 1. 处理 能 力 3. 形 放 宽 源 4. 制 6. 定事 能 由 形 放 宽 源 4. 制 6. 定事 能 由 6. 工事範围	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンリート理診師を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばっ気方式・健気違床接触ばっ気方式・脱室違床接触ばっ気方式・合併処理 ・分離接触はつ気方式・回転板接触方式、長時間ばっ気方式 ・処理対象人数 人 ・処理対象大数 人 ・処理対象大数 ト ・処理対象大数 ト ・BOD mg/L以下	報 送
# 世 受 機 ・ 機械砂理(・有 ・ 用) ・ 法規(・理基法 ・用防法) 自動 制 即 設 億 ・ 電気式 ・電子式 ・デンタル式 ・ 中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、股界等による)	23. 析 り 24. 総 総 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電報管の建装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング顕管の 超手	既存の20分-1年・登場の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器経験部の総縁処理は(・不要・・寒(・原末・))) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※同なう機合は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 Vビニル総機電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 請合ペイント 2回塗り (・屋内 ―屋外 - 岡外 - 岡外 - 田外 - 田外 - 田外 - 田外 - 田外 - 田	9 空 気 調 和 ・暖 房	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 度 割     3. 煤 度 別     5. ダクトの工法     6. ダクトの工法     7. 風 量 測 定     8. チャンパー等     9. 吹出ロ・吸吸は     の材質     (シャッター共)	・SUS304	(備   12   12   12   12   13   14   15   15   15   15   15   15   15	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セッテー) の様煙口風量の	報 送
<ul> <li>備</li></ul>	23. 研 り 24. 総 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器割りの配管施工 29. ライニング鋼管の 親手 30. 地中埋設及びコンクリート内の防食 31. 防火区面を貫通する配管 22. コンクリート強度	既符の20分-16年・翌年の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の階級類は(・不要・・要(・図ネ・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※明とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 Vビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2 回塗り (・屋内・屋外・園外・海路・ボルス・プ・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・	9 空 気 調 和 ・暖 房	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 座量測定 日     4. 風 遊 の 種 列     5. ダウトの工法     6. ダウトの 別 定 日     8. チャンパー等     9. 吹出口・吸込口の材質 (シャッター共)     10. 防煙ダンパー	・SUS304 ・SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 2. 中央監測 模制 卸置 2. 中央監測 御 接置 3. 3. 4. 制	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理形部を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・	報 送 現 正 場
# 世 投 機 ・ 機械砂理(・有 ・ 例)・法規(・理基法 ・消防法) 自動 制 即 設 億 ・ 電気ボ ・電子ボ ・デジタルボ ・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、図界等による)	23. 析 り 24. 総 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング鋼管の 単手 30. 地中埋設及びコン クリート内の助食 31. 防火区面を貫通する 配管 32. コンクリート強度 33. 吊 り及び支 神 等 1. 大 便 器	既符の20分-1年・翌年の配管資通部の次明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の総縁処理は(・不要・素(・図示・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄線電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性株響による。 調合ペイント 2回塗り(・屋内 歴外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・頻鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・急交換を ・ファンコイルユニット・滑頭等・小温水・冷却水ボンブ・急交換を ・ファンコイルユニット・滑頭等・小温水・冷却水ボンブ・ラメック・ 排水ボンブ・消水ボンブ・上PGボンベ・冷温水・ボコル・呼び係80以下はおし接合、100以上はフランシ接合とする。(ただし網管は100までねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻きを行う。 地中環球は、ベトロラタム系がストを変布のラスペトロラタム系防食テーブ1/2重ね1回巻きを行う。 継手はベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく、「建業基準法庫工令第112条第15項に規定する耐火構造等の防火区面」を貫通する 硬質塩化ビニール管は、建設会音示平成12年第1422年により施工する。 イ)無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とし、 (・配合設計書・スランズ、共版体の圧縮強度試験成績書)を提出すること。 ※網材・ボルトナットの屋外及は多型箇所使用の物は (・ ステンレス側製(SUS304)・溶熱亜鉛メッキ(2種35))とする。 ・ロータンク(・手洗いなし・手洗い付・蓋固定)・節水型FV・耐火力バー(防火区間養通)	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 座量測定 日     4. 風 遊 の 種 列     5. ダウトの工法     6. ダウトの 別 定 日     8. チャンパー等     9. 吹出口・吸込口の材質 (シャッター共)     10. 防煙ダンパー	・SUS304 ・SUS450	(備   12   12   12   12   13   14   15   15   15   15   15   15   15	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触はつ気方式・ש気道床接触はつ気方式・脱窒違床接触はつ気方式・ ・合併処理 ・接触はつ気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式 ・処理方象人数 人 ・処理汚水量 =3/d ※ユニット形 (・FRP・3ングリート)・現場施工形 ・BOD =8/L以下 株去率 %以上 ・タート ・ 別途工事 ・本工事 ロ) 基礎和 ・ ア要 ・要 (・別途工事 ・ 本工事) ハンクリート ・ 外途工事 ・ 本工事) ハンクリート ・ 外途工事 ・ 本工事) ハンクリート ・ 外途工事 ・ 本工事 ロ) 基礎和 ・ ア要 ・ 要 (・別途工事 ・ 本工事) ハンクリート ・ 本工事・ 別途工事 ホ) 透彫像室 ・ 不要・要 (・地下式・地上式) へ) がほさく ・ 不要・要 ・ 大型・ で気工事 ・ ※別途分電盤・制御壁以降を本工事とする。 設計らし一約 = ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	報 送
# 世 投 機 ・ 機械砂理(・有 ・ 例)・法規(・理基法 ・消防法) 自動 制 即 投 機 ・ 電気ボ ・電子ボ ・ デンタルボ ・ 中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、図界等による)	23. 析 り 24. 総 総 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電報管の建装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング顕管の 超手	既符の20分-16年・翌年の配管資通部の穴明は、原剤としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の階級類は(・不要・・要(・図ネ・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※明とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 Vビニル絶線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2 回塗り (・屋内・屋外・園外・海路・ボルス・プ・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・カス・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 豆	1. 制御及び操作整     2. 煤 煙 濃 度 計     3. 煤 塵 温 か 種 注     4. 風 道 の 配 理 後     5. ダ クトの分成方法     7. 風 量 の 形 正 接     8. チャンパー等     9. 吹出口・吸込質 の 材質 ー 大 の の 対 質 ー 大 の の が で )     10. 防煙ダンパー	・SUS304 ・SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 2. 中央 監護 規 卸 整 置 式 中央 監護 測 線 方 方式 13 3 条 加 型 方式 13 多 2 . 処 型 形 放電 事 範囲 13 3 . 永 次 置 车 整	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理形部を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・	報 送 明 書 発 行  工 事 内 容 本工事 疑繁工事 電気工事 電気工事 優秀工事 機器の基礎 提路の基礎 (架合・アンカ・ボ シ 除く)
<ul> <li>備</li></ul>	23. 析 り 24. 絶 縁 処 理 25. 電 線 管 26. 電 線 27. 露出電線管の塗装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング頻管の 軽手 30. 地中埋設及びコン クリート内の防管 32. コンクリート強度 33. 吊 り及び支 持 等 1. 大 便 2 28 月 日 展 器	既存の20分-1年・登率の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接続部の総縁処理は(・不要・東(・四条・・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄鋼電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 、 **特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 奶	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤 度 別 5. ダクト 型 担 法 6. メライン 11. 管 類 12. 弁 編 手 14. ルヤシア 14. 国 手 15. 防 振 編 手 16. 防 振 編 手 17. 日 3. 防 振 編 手 18. フルヤンア 14. アイント 14. ア	・SUS304	備 12自動制御設備 12自動制御設備 12自動制御設備 2.中失監測 柳 数 置 3.3、4、制 数 方 管 1. 処理 が 方 式 13 多 4. 利 が 放電 式 で 管 1. 必 が 放電 工 が 性能 5. 電 本 が 放電 事 節 と か で 表 変 臭 フ ロ が で ま で で で で で で で で で で で で で で で で で	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要(・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条(・6号・13号) ・	報 送 別 理 工 増
## 世 投 僧 ・機械呼煙(・有 ・無)・法規(・選基法 ・消防法)  □ 動 制 即 設 僧 ・電気式 ・電子式 ・デジタルズ ・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、面示等による)	23. 析 り 24. 総 総 処 理 25. 電 総 管 26. 電 総 27. 露出電報管の建装 28. 機器廻りの配管施工 29. ライニング頻管の 30. 地中理設及 びコンクリート 20. 大 の	展帯の20分1-16・29年の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッタ-による。機器経験部の総縁処理は(・不要・・寒(・図示・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り (・屋内 ―屋外・図示) 下配の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・持鉄服温水ボイター・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水インブ・光交換器・ファンコイルユニット・沙海92 ウ・オイルサービスタンク・受水タンク・撮水ボンブ・カスタンク・オールサービスタンク・ラッシュク・ルス・カスタンク・オールサービスタンク・カスメンイルでは後合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地中環設は、ペトロラタム系で、10以上はフランジ排合とする。(ただし網管は100まで ねじ接合可)コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻きを行う。さらに防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻きを行う。 護手はベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく。 「課金基果法出て第112条第15項に規定する耐水構造を助放反阻」を見通する 硬質塩化ビニール管は、避免者合系平成12年第1422号により施工する。 イ)無筋コンクリートの設計強度は、24N/mm²とし、 (・配合設計書・スランブ、共試体の圧縮速度試験成構書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多屋箇所境度的物は (・ステンレス偏裂(SUS304)・溶熱亜鉛メッキ(2種35))とする。 ・ロータンク(・手洗いなし・手洗い付・・蓋固定)・節水型FV・耐火のバー(防火区画資道) 洗浄方式(・壁レバ・虹的ボドV・・自動FV ・ロータンク差固定)・・個別感知方式(・埋込型・・体型)・節水型フラッシュ弁	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 奶	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃度 度計 3. 煤度 週の 担	・SUS304	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 ・ 中 東 監視 規御 変 方 管 14 ・ 中 東 監視 規御 変 式 管 14 ・	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セッテー) の様煙口風量の	報 送
## 世 投 機 ・ 機械砂理(・有 ・ 例)・法規(・選基法 ・消防法) 自動 制 即 投 億 ・ 電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央整視装置	23. 析 り 24. 絶 縁 知 理 管 25. 電 線 27. 席出電線管の空管管 28. 機 器	既存の20分-1年・翌年の配管資通部の穴明は、開射としてダイヤモンドカッタ-による。機器接続部の総縁処理は(・不要 ・ 要 (・ 図示 ・ )) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄鋼電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 、 **特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ・ だむ 自動制御設備に係わる配線は標準性格響による。 調合ペイント 2 回塗り(・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却等・冷温水・冷却水ポンプ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 奶	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤 度 別 5. ダクト 型 担 法 6. メライン 11. 管 類 12. 弁 編 手 14. ルヤシア 14. 国 手 15. 防 振 編 手 16. 防 振 編 手 17. 日 3. 防 振 編 手 18. フルヤンア 14. アイント 14. ア	・SUS304	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 15 电 2 ・ 电 2 を 2 規 制 数 置 式 2 ・ 电 2 を 3 ・ 3 ・ 4 ・ 4 ・ 5 ・ 電 本 4 ・ 5 ・ 電 本 5 ・ 6 ・ エ 3 ・ 7 ・ 流流 東 7 ・ 流流 東 7 ・ 荷 水配 6 ・ エ 3 ・ 7 ・ 元 次配 9 ・ 泉 7 ・ 荷 水配 11 ・ 7 ・ 元 次配 日 11 ・ 7 ・ 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし 別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示部・コンケリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合件処理 ・分離接触ばつ気方式・緩気遮床接触ばつ気方式・別室遮床接触ばつ気方式 ・合理処理 ・接触ばつ気方式・回転板接触方式、長時間ばつ気方式 ・処理方水量 の3/d ※ユニット形 (・FRP・コンケリー)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 除去率 %以上 ・ W イ) コンクリート (本 ・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・万要 ・要 (・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・万要 ・要 (・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭 ・万要 ・要 (・別途工事 ) ・なし 二)基礎コークリート ・本工事 ) ・なし 二)基礎コークリート ・本工事 ) ・なし 二)基礎コークリート ・本工事 ) ・なし 三 基礎コークリート ・本工事 ) ・なし 三 基礎コークリート ・本工事 ) ・なし 三 表で ・不要 ・要 (・地下式・地上式) へ) が援さく ・不要 ・要 トが電気工事 ※別途分電盤・制御壁以降を本工事とする。 飲計 GLー約 mm ・ボンブアップ方式 ・要・不要 合成樹脂パネル(厚さ43円にブリントし透明板ではさみ大きさは指示による)を し尿浄化槽付近に設置する。 安全荷重 tの条件を満足するものとする。また蓋はロック式とする。 一定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 凡例による。	報 送
# 世 改 僧 ・ 機械修理(・有 ・ 物) ・ 法規(・選基法 ・ 消防法) 自動 制 即 設 僧 ・ 電気式・電子式・デジタル式 ・ 中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、関係等による)	23. 析 知 型 24. 総 総 額 27. 常 総 総 額 25. 電 総 26. 電 総 27. 常出電線質の配管管エング 類質の記を管施エング 類質の 30. 地中環境及びロンクリート強の配管 32. コンクリート強度 33. 吊 リ及び支 神 等 1. 大 便 33. 吊 リ及び支 神 等 2 2 3. 小 便 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器	展帯の20州-1年・翌年の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッターによる。機器接接部の総接処理は(・不要・第(・図示・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 Vビニル総総電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 満合ペイント 2回塗り (・屋内 一屋外・図示) 下配の機器廻りの配管及び弁頭の施工は標準図による。 ・持鉄製温水ボイター・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水インブ・光交換器・ファンコイルユニット・沙海塔・冷温水・冷却ペ・冷温水コイル 呼び程80以下はねじ接会、100以上はフランジ接合とする。(ただし網管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地中環設は、ペトロラタム系で、13米ボンブ・12里ね1回巻)とする。 地中環設は、ペトロラタム系で、13米ボンブ・12里ね1回巻とを行う。 さらに防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻とを行う。 継手はベトロラタム系の食ンートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく。 「建築基果法法工令第112条第15項に規定する耐火構造を助め、区間・き見通する 硬質塩化ビニール管は、建設省告示平成12年第1422号により施工する。 イ)無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とする。 ・(・配合設計書・スランプ、共ば体の圧縮速度が成成機等)を提出すること。 ※網材・ボルトナットの屋外又は多湿固所の物は (* ステンレス偏裂(S U S 304)・溶融亜鉛メッキ(2種35))とする。 ・ロータンク(・手洗しなし・手洗い付・・蓋固定)・節水型F V・耐火のバー、(防火区画資温) ・信別感知力式 (・埋込型・・体型)・節水型フラッシュ弁 水径 (・ 立水径・ホーム立て水径・自動単水径・自動単水径) ・水径 (・ 立水径・ホーム立て水径・自動単水径・自動単水径)・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 奶	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤 度 別 5. ダクト 型 担 法 6. メライン 11. 管 類 12. 弁 編 手 14. ルヤシア 14. 国 手 15. 防 振 編 手 16. 防 振 編 手 17. 日 3. 防 振 編 手 18. フルヤンア 14. アイント 14. ア	・SUS304	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 15 中央 整 接 模 脚 要 方 管 1 中央 整 類 類 方 方 管 1 中央 整 類 類 方 方 章	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セッテー) の様煙口風量の	報 送
### ### ### ### #####################	23. 析 知理 24. 総 経 短 25. 電 経 26. 電 経 27. 露出電報 明の配管第五 26. 電 経 27. 露出電報 明の配管第五 29. ライニング頻管の 30. 地中理股及 びコ 内のの配管第一 ト 強 反 で カート 強 反 で カート 強 反 で 大 便 表 33. 吊 リ及 び 支 持 等 22. コンクリート 強 反 第 34. 未 再 便 番 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器	展帯の2071-16: 型等の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の階級類但((・不要・・要(・図末・))) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、5000 ビニル絶縁電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り (・屋内 ・屋外・図末・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 奶	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤 度 別 5. ダクト 型 担 法 6. メライン 11. 管 類 12. 弁 編 手 14. ルヤシア 14. 国 手 15. 防 振 編 手 16. 防 振 編 手 17. 日 3. 防 振 編 手 18. フルヤンア 14. アイント 14. ア	・SUS304 ・SUS450  標準性構善によるほか下記による。 ・運転時間計 ・	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 15 电 2 ・ 电 2 を 2 規 制 数 置 式 2 ・ 电 2 を 3 ・ 3 ・ 4 ・ 4 ・ 5 ・ 電 本 4 ・ 5 ・ 電 本 5 ・ 6 ・ エ 3 ・ 7 ・ 流流 東 7 ・ 流流 東 7 ・ 荷 水配 6 ・ エ 3 ・ 7 ・ 元 次配 9 ・ 泉 7 ・ 荷 水配 11 ・ 7 ・ 元 次配 日 11 ・ 7 ・ 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の	横 送
備 据 型 设 曲 ・ 機材は逆(・有 ・ 用) ・ 法規(・理基法 ・ 消防法)	23. 析 知理 24. 能 線 増 25. 電 線 27. 無 線 線 増 26. 電 線 27. 無 器 器 数 30. 上 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 木 用 茂 佐 名 5. 手 岸 市 木 全 数 9. 化 報 相 相 28. 上 テ テ テ テ テ オ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	既存の20分-1年。理等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッタ-による。機器接触部の陰極処理は(・不要・要(・図示・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄鋼電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性料書による。 調合ベイント 2回塗り(・屋内・屋外・一場外・一場外・一場が表別である。 ・特銭製温水ボイラー・テリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・光交楽器・ファンコイルユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・光交楽器・ファンコイルユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・光交楽器・ファンコイルユニット・ 勝張ランク・オイルサービスタンク・受水タンク・湯水ボンブ・ 湯水ボンブ ・ LPGボンベ・冷温水コイル甲で任金80以下はおじ接合、100以上はフランジ接合とする。(ただし頻管は100までねじ接合可)コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地中環設は、ベトロラタム系バスとトを差布のうえベトロラタム系防食フーブ1/2重ね1回巻きを行う。 さらに防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻きを行う。 ままはベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく、「臓器基準法無工令第119条割15項に規定する制力を表別でラーブ1/2重ね1回巻きを行う。 さらに防食用ビニールデーズ・ロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく、「臓器基準法無工令第119条割「原理者であり大質」と見当まする。 (・配き設計・記を行う・この対対機度は、18N/mm²とし、(・配き設計・スランフ、共謀体の圧縮設度試験収積書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外末は原本の経過を指する。 ・ロータンク (・手洗いなし・手洗い付・・整面)・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 空気調和・暖房・冷房設備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙重源の理理 まままで 13. 煤煙重源の 2. 単位 3. 単位 2. 単位 3.	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 4 4 制 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし  別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式  原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く  建築基準法 条 (・6号・13号) ・	報 送 別 理 工 場
(個) 接 性 投 他 ・機械呼吸(・有・物)・法規(・選基法 ・消防法) 自動 制 即 設 億 ・電気式・電子式・デジタル式 ・中央監視装置  5. 法令による区面(有の場合は、固界等による)  2. 紫 基 準 法	23. 析 知理 24. 総 総 27. 常 総 総 総 27. 常 総 総 総 27. 常 総 総 図 28. 機 器 図 30. 地中リークリー 4 2 2 衛生 表 2 3. 吊 り 及 び 便 用 便 悪 子 3. 吊 り 及 び 便 用 便 配 洗 用 便 配 洗 用 便 配 洗 用 便 配 洗 用 便 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 洗 用 使 配 条 级 配 数 图 级 配 级 配 级 配 级 配 级 配 级 配 级 配 级 配 级 配 级	展帯の2071-16: 型等の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の階級類但((・不要・・要(・図末・))) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、5000 ビニル絶縁電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り (・屋内 ・屋外・図末・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤 煙 濃 度 計 3. 煤 度 別 5. ダクト 型 担 法 6. メライン 11. 管 類 12. 弁 編 手 14. ルヤシア 14. 国 手 15. 防 振 編 手 16. 防 振 編 手 17. 日 3. 防 振 編 手 18. フルヤンア 14. アイント 14. ア	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 15 中央 整 接 模 脚 要 方 管 1 中央 整 類 類 方 方 管 1 中央 整 類 類 方 方 章	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし  別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式  原則として金属管とする。ただし 図示節・3ンクリート理診師を除く  建築基準法 条 (・6号・13号) ・	横 送
## 世 型 労 曲 ・機械砂度(・有 ・無)・決規(・避基法 ・消防法) 自動 制即 設 歯 ・電気式・電子式・デジタル式 ・中央監視装置    5. 法令による区面(有の場合は、販売率による)	23. 析 知理 24. 能 線 増 25. 電 線 27. 無 線 線 増 26. 電 線 27. 無 器 器 数 30. 上 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 大 厚 木 用 茂 佐 名 5. 手 岸 市 木 全 数 9. 化 報 相 相 28. 上 テ テ テ テ テ オ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	展符の20分1-16: 型等の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッターによる。機器接接部の無縁処理は(・不要・・寒(・図示・・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 満合ペイント 2回塗り (・屋内 一屋外・図示) 下配の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・持鉄製園水ボイター・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水インブ・光交換器・クファンコイルユニット・沙海等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙温源 度日 4. 風 道 の 工 変種 注 後 5. ダクト 記 を	・SUS304	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 中 央 監視 製 製 方	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途工事 ・なし  別図による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式  原則として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く  建築基準法 条 (・6号・13号) ・	横 送
### ### ### ### #####################	23. 析 知理 24. 総 総 総 27. 常出 報 25. 電 総 26. 電 総 27. 露出電報 の配管 第五 28. 機器 調 9 の配管 第五 29. ライニナング 頻管 の 30. 地中理 設 ス い カ つ リ カ か と 変 音 2 コンク リート 強 度 33. 吊 リ 及 な 使 と 33. 吊 明 及 な 使 と 33. 吊 明 及 な 使 と 34. 洗 手 薄 者 便 こ 2 小 洗 手 間 表 第 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器 器	展符の20分1-16: 型等の配管資通部の穴明は、原料としてダイヤモンドカッターによる。機器接接部の跨接処理は(・不要・・寒(・図示・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、600 Vビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 婚舎ペイント 2回塗り (・屋内 歴外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁頭の施工は模準図による。 ・持鉄製温水ボイター・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水インブ・光交路 ・ファンコイルユニット・冷却塔・冷温水・冷却水インブ・光交路 ・ファンコイルユニット・海場をシウ・オイルサービスタンク ・光水ンブ・湯水ボンブ・ル にりない。 ・ ただし網管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ巻(1/2重ね1回巻)とする。 地中環設は、ペトロラタム系防食テーブに2度な 1回巻きを行う。さらに防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻とを行う。 継手はベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく。 「建築基本法由工令第112条第15項に規定する耐水機造を助か反阻両」を責責する 硬質塩化ビニール管は、建設省告示平成12年第1422号により施工する。 イ)無筋コンクリートの設計強度は、24N/mm²とし。 ・配会設計書・スランブ、共送体の圧陽後度規模成標書)を提出すること。 ※網材・ボルトナットの屋外又は多湿固筋内の物は (* ステンレス側裂(S U S 304)・溶融亜鉛メッキ(2種35))とする。 ・ロータンク(・手洗いなし・手洗い付・・重固定)・節水型FV・耐火のバー、(防火区面質道) ・ボルトが、(・ 型レバ・式前水ドV・ 自動ドV・ ロータンク 蓋固定)・・・ 増入が、(・ 立水栓 ・ホーム立て水栓 ・自動単水栓 )・・ 動水型 アラッシュ 弁 水栓 (・ 立水栓 ・ホーム立て水栓 ・自動単水栓 )・ 動場と ※ 2 世別・ 1 世 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙量測を 度 計 3. 煤煙 週の を	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 中 央 監視 製 製 方	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 図示語・3ングリート理診部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・嫌気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式・ の規則対象人数 人 ・処理汚水量 =3/d ※ユニット形 (・FRP・3ングリート)・現場施工形 ・BOD =E/L以下 株本率 %以上 ・ BOD =E/L以下 株本率 %以上 ・ AU コンクリート / A・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎式 ・不要 ・要 (・別途工事 ・本工事) ハ) 土留の (大板) ・あり(・本工事 ・) ・なし ニ) 基礎コークリート ・本工事 ・別途工事 ・ホ)送野伽室 ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護さく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護なく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護なく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護ない ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護ない ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が護ない ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) がほんし、一方域とはいたが、カードの大きさは指示による)をし、保持化槽付近に設置する。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・の表情を満足するものとする。また蓋はロック式とする。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・の表情を満足するものとする。また蓋はロック式とする。 ・定規間解説 ・ステンレス製 ・青銅製 Gしー約 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	横 送
<ul> <li>備 担 投 没 借 ・機械砂度(・有 ・用)・法規(・理基法 ・消防法) 自動 制 即 設 債 ・電気式・電子式・デジタル式 ・中央監視装置</li> <li>5. 法令による区面(有の毒合は、原序等による)</li> <li></li></ul>	23. 析 規理 24. 総 経 短 25. 電 経 経 27. 露出電報 別 30. 地中理 図 20. の の 30. 地中理 図 2 2 2 数 31. 防火区管 2 2 カート 強度 33. 吊 リ及び	既存の20分-1年・翌年の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の総縁処理は(・不要 ・ 要 (・ 図示 ・ )) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄綱電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性株書による。 請合ペイント 2回塗り(・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持鉄製温水ボイラー・テリングユニット・冷却率・冷温水・冷却水ボンブ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃測を 建 3. 煤度 型 の 配 軽 5. ダグト 型 が で が で か で で で で で で で で で で で で で で で	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 中央監護 規 御装 一方	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・腫気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式・合併処理 ・投触はの気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式・必理対象人数 ムの理汚水量 83/d ※ユニット形 (・FRP・2ングリート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 株去率 %以上 ク V kw イ) コンクリート・体・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭・子要 ・要 (・別途工事・本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・あり (・本工事 ) ・なし コ 基礎 1 ・クタ・要 (・別途工事 ・ 本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・本工事 ・別途工事 ・ 本工事 ロ) 基礎 1 ・大野・変・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振さく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振く下で、要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・ の表付を添足する・のとする。また蓋はロック式とする。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・合成樹脂製 ・ステンレス製 ・青銅製	横 送
### 18 理 28 倍	23. 析 知理 24. 総 総 管 26. 電 総 27. 露出電報 の配管第五 29. テイニナング 頻管 の 30. 地中環股 ひ い の の の の の の で を 注 を で の 30. 地中環股 ひ い の の の の の の の の の の の の の の の の の の	展符の20分1-16: 型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接接部の跨接処理は(・不要・・寒(・図示・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき機合、海鎖電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、2000 ピニル 絶縁電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 適合ペイント 2回塗り (・屋内 一屋外 - 図示・ 一手リングユニット ・冷却塔 ・冷温水・冷却ネインブ・ 一般交換器 ・ファンコイルユニット ・冷却塔 ・冷温水・冷却ネイシフ・ 一般交換器 ・ファンコイルユニット ・ 地域タンク ・ オイルサービスタンク ・ サインター ・ サイン ・ 地域会のレー・ ・ サイン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃 液 度 日 3. 煤煙 濃 の 正 2 種 4. 風 2 の ト 2 を を 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 2 を 2 を 3 を 3	・SUS304	(備 12自動制御設備 12自動制御設備 12自動制御設備 12 自動制御設備 13 3 4 4 5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・腫気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式・合併処理 ・投触はの気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式・必理対象人数 ムの理汚水量 83/d ※ユニット形 (・FRP・2ングリート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 株去率 %以上 ク V kw イ) コンクリート・体・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭・子要 ・要 (・別途工事・本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・あり (・本工事 ) ・なし コ 基礎 1 ・クタ・要 (・別途工事 ・ 本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・本工事 ・別途工事 ・ 本工事 ロ) 基礎 1 ・大野・変・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振さく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振く下で、要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・ の表付を添足する・のとする。また蓋はロック式とする。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・合成樹脂製 ・ステンレス製 ・青銅製	横 送
## 世 型 後 ・機械移理 (・有 ・無) ・法規(・建基法 ・消防法)	23. 析 り 型 24. 能 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 26. 電 線 27. 露出電器 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の 20. コング タリー 2 第 2 2 第 2 4 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	展帯の20分-16 ・理楽の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触的の階級担任(・不要・・要(・図ネ・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※明なう電機管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 だだし 自動制御設備に係わる配線は標準は標書による。 調合ペイント 2回塗り (・屋内 ・屋外・図末) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・頻線製温米ボイラー・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・急交路の・ファンゴイルユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・急交路の・ファンゴイルユニット・ルラスンへ・オイルサービスタンク・受水タンク・湯水ボンブ・湯水ボンブ・ルクのボンへ・冷温水ゴイル 呼び低80以にはカラン資金さき。(ただし頻管は100までねじ接合可)コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻)とする。地中理設は、ベトロラタム系へストを重布のうえベトロラタム系防食アーブ1/2重ね1回巻きを行う。 継手はベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テープをまく。「護集基単法集工令第115条割15項に原定する耐火資率は12を行より施工する。イ)無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とする。 ロ)鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とし、 ・・必ら設計書・スランブ、共球体の圧倒速度試験成構書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多型箇所使用の物は (* ステンレス頻製(SUS304)・溶機を囲が変まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃 液 度 日 3. 煤煙 濃 の 正 2 種 4. 風 2 の ト 2 を を 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 2 を 2 を 3 を 3	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 中央監護 規 御装 一方	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・腫気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式・合併処理 ・投触はの気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式・必理対象人数 ムの理汚水量 83/d ※ユニット形 (・FRP・2ングリート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 株去率 %以上 ク V kw イ) コンクリート・体・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭・子要 ・要 (・別途工事・本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・あり (・本工事 ) ・なし コ 基礎 1 ・クタ・要 (・別途工事 ・ 本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・本工事 ・別途工事 ・ 本工事 ロ) 基礎 1 ・大野・変・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振さく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振く下で、要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・ の表付を添足する・のとする。また蓋はロック式とする。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・合成樹脂製 ・ステンレス製 ・青銅製	横 送
### ### ### ### ### #################	23. 析 知理 24. 総 総 管 26. 電 総 27. 露出電報 の配管第五 29. テイニナング 頻管 の 30. 地中環股 ひ い の の の の の の で を 注 を で の 30. 地中環股 ひ い の の の の の の の の の の の の の の の の の の	展符の20分1-16: 型等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接接部の跨接処理は(・不要・・寒(・図示・)) ※合成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき機合、海鎖電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特配なき電線は、2000 ピニル 絶縁電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 適合ペイント 2回塗り (・屋内 一屋外 - 図示・ 一手リングユニット ・冷却塔 ・冷温水・冷却ネインブ・ 一般交換器 ・ファンコイルユニット ・冷却塔 ・冷温水・冷却ネイシフ・ 一般交換器 ・ファンコイルユニット ・ 地域タンク ・ オイルサービスタンク ・ サインター ・ サイン ・ 地域会のレー・ ・ サイン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃 液 度 日 3. 煤煙 濃 の 正 2 種 4. 風 2 の ト 2 を を 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 2 を 2 を 3 を 3	・SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 中央監護 規 御装 一方	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触はつ気方式・腫気道床接触はつ気方式・脱窒道床接触はつ気方式・合併処理 ・投触はの気方式・回転板接触方式 ・長時間はつ気方式・必理対象人数 ムの理汚水量 83/d ※ユニット形 (・FRP・2ングリート)・現場施工形 ・BOD mg/L以下 株去率 %以上 ク V kw イ) コンクリート・体・別途工事 ・本工事 ロ) 基礎杭・子要 ・要 (・別途工事・本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・あり (・本工事 ) ・なし コ 基礎 1 ・クタ・要 (・別途工事 ・ 本工事) ハ) 土留的 (大飯) ・本工事 ・別途工事 ・ 本工事 ロ) 基礎 1 ・大野・変・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振さく ・不要・要 (・地下式・地上式) ヘ) が振く下で、要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・要 ・ の表付を添足する・のとする。また蓋はロック式とする。 ・定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・合成樹脂製 ・ステンレス製 ・青銅製	横 送
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	23. 析 り 型 24. 能 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 26. 電 線 27. 露出電器 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の 20. コング タリー 2 第 2 2 第 2 4 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	既存の20分-1年。理等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の影響処理は(・不要・裏(・図示・)) ※含成樹脂製可とう管(PF管)は、二重管とする。 ※図示なき場合、薄類電線管又は同一外径のねじなし電線管とする。 ※特記なき電線は、600~ビニル総線電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準性株書による。 調合ペイント 2回塗り(・屋内 理外・図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・持鉄製温水ボイラー・チリングユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・急交換の ・ファンコイルユニット・冷却塔・冷温水・冷却水ボンブ・急交換の ・ファンコイルユニット・勝張ランク・オイルサービスタンク・ラメタンク・湯水ボンブ・消水ボンブ・上PGボンベ・冷温水コイル甲で保急の近下はおじ接合、100以上はフランジ接合とする。(ただし頻管は100までねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ(1/2重ね1回巻きを行う。ならに防食用ビニールテーブ(1/2重ね1回巻きを行う。 継手はベトロラタム系防食シートにより包み、防食用ビニール粘着テーブをまく。「選整基半法庫工令第119条第15項に規定する制力を含を行う。を表し防食用ビニールデーブ(1/2重ね1回巻きを行う。 ・ロータンク、手洗りを発音・平成12年第1422号により施工する。イ)無筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とし、(・配合設計書・スランブ、共試体の圧縮強度試験成績書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多尾箇所使用の物は(・ 不テンレス鋼製(S U S 304)・溶熱亜鉛メッキ(2種35))とする。 ・ロータンク(・手洗いなし・手洗い付・蓋固定)・動水型F V・耐火カバー(防火区面貫通) 洗浄方式(・壁レバ・式前水下 V・自動F V・ロータンク差固定)・倒水筋が大「・増込型・・木山立て水栓・自動単水栓・水栓(・立水栓・ホーム立て水栓・自動単水栓)・水径(・立水栓・ホーム立て水栓・自動単水栓)・水径(・立水栓・ホーム立て水栓・自動単水栓)・水径(・立水栓・ボーム立て水栓・自動単水栓)・水道・選路形・提替防止用形・耐食形・姿質防止用耐食形・溶出し用・耐食形を指して、一般上に、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙 濃 液 度 日 3. 煤煙 濃 の 正 2 種 4. 風 2 の ト 2 を を 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 2 を 2 を 3 を 3	- SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 13 2 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 関示部・3ングリート理形部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触ばつ気方式・脚気道床接触ばっ気方式・脱室道床接触ばっ気方式・砂理対象人数 ・処理汚水量 m3/d ※ユニット形 (・FRP・3ングリート)・現場施工形 ・BのD mg/L以下 除去率 ・今以上 ・タ V イ) コンクリート(本・別途工事・本工事 ロ) 基礎材・イ実・要 (・別途工事・本工事 ロ) 基礎オークリート ・本工事 ・ かし、カース ニ) 基礎コークリート ・本工事 ・ 別途工事 ・ ※別途の電流・・不要・要 (・別で工・地上式) ・ へ) が護さく ・不要・要 (・別で工・地上式) ・ へ) が護さく ・不要・要 (・別で工・地上式) ・ の人が計らし一約 ・ ボンブアップ方式 ・要・不要 合成樹脂パネル (厚さ4ミリにプリントし透明板ではさみ大きさは指示による)を し際浄化樹付近に設置する。 安全荷重 tの条件を満足するものとする。また蓋はロック式とする。 一定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・ 合成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 会成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 会成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 本質表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、	## 選
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	23. 析 り 型 24. 能 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 26. 電 線 27. 露出電器 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の 20. コング タリー 2 第 2 2 第 2 4 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	展符の20分1-16-18-2等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の無縁期間( ・ 不要 ・ 要 ( ・ 図示 ・ ) ) ※合成樹脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル能機電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り ( ・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持銭製温水ボイター・チリングユニット・ 冷却等 ・ 冷温水・冷却水インブ・ 人交会との ・ 場 水ボインブ・ 小 カコモ ・ 水温水・冷却水インブ・ 人交を設め ・ ファンコイルユニット・ か 過 項 シ ウ ・ オイルサービスタンク・ 現水ボンブ ・ 上 P G ボンベ・ 冷温水コイル 呼び径80以下はねじ接合・100以上はフランジ接合とする。 ( ただし網管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻)とする。 地中理設は、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール粘着テーブをまく。 ( 建設金速はは、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール指着デーブをまく。 ( 建設金率に加工令第112条第15項に規定する副水構造等の防炎医周)を資通する。  イ) 無筋コンクリートの設計強度は、18N /mm² とし、 ( ・ 配合設計者 ・ スランブ・共謀体の圧縮強度試験成績書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多湿箇所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、ボルトナットの屋外又は多湿固所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、 と し動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 前線形 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 部 ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙運河の 注 3. 煤煙運河の 注 5. ダクトの測 5. ダクトの測 7. 風 サンパー等 9. 吹出口・吸吸材ターパー 11. 管 類 (シヤダンパー 11. 管 類 (記音・出) 12. 井 振 が (記音・出) 13. は 14. ルキシブ か (か) は 量 の (の) は 計 と (の) は 計 と (の) は ま か (の	- SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 13 2 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 直検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原削として金属管とする。ただし 図示節・3ングリート理診師を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触ばつ気方式・腫気道床接触ばつ気方式・脱窒道床接触ばつ気方式・合併処理 ・投触はの気方式・回転板接触方式 ・長時間ばつ気方式・砂理消象人数	# 選
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	23. 析 り 型 24. 能 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 26. 電 線 27. 露出電器 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の 20. コング タリー 2 第 2 2 第 2 4 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	展符の20分1-16-18-2等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の無縁期間( ・ 不要 ・ 要 ( ・ 図示 ・ ) ) ※合成樹脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル能機電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り ( ・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持銭製温水ボイター・チリングユニット・ 冷却等 ・ 冷温水・冷却水インブ・ 人交会との ・ 場 水ボインブ・ 小 カコモ ・ 水温水・冷却水インブ・ 人交を設め ・ ファンコイルユニット・ か 過 項 シ ウ ・ オイルサービスタンク・ 現水ボンブ ・ 上 P G ボンベ・ 冷温水コイル 呼び径80以下はねじ接合・100以上はフランジ接合とする。 ( ただし網管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻)とする。 地中理設は、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール粘着テーブをまく。 ( 建設金速はは、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール指着デーブをまく。 ( 建設金率に加工令第112条第15項に規定する副水構造等の防炎医周)を資通する。  イ) 無筋コンクリートの設計強度は、18N /mm² とし、 ( ・ 配合設計者 ・ スランブ・共謀体の圧縮強度試験成績書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多湿箇所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、ボルトナットの屋外又は多湿固所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、 と し動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 前線形 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 部 ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙運河の 注 3. 煤煙運河の 注 5. ダクトの測 5. ダクトの測 7. 風 サンパー等 9. 吹出口・吸吸材ターパー 11. 管 類 (シヤダンパー 11. 管 類 (記音・出) 12. 井 振 が (記音・出) 13. は 14. ルキシブ か (か) は 量 の (の) は 計 と (の) は 計 と (の) は ま か (の	- SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 13 2 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の 点検方法に準じる。 ・本工事 ・別途電気工事) ・不要 ・電気式 ・電子式 ・デジタル式 原則として金属管とする。ただし 関示部・3ングリート理形部を除く 建築基準法 条 (・6号・13号) ・小規模合併処理 ・分離接触ばつ気方式・脚気道床接触ばっ気方式・脱室道床接触ばっ気方式・砂理対象人数 ・処理汚水量 m3/d ※ユニット形 (・FRP・3ングリート)・現場施工形 ・BのD mg/L以下 除去率 ・今以上 ・タ V イ) コンクリート(本・別途工事・本工事 ロ) 基礎材・イ実・要 (・別途工事・本工事 ロ) 基礎オークリート ・本工事 ・ かし、カース ニ) 基礎コークリート ・本工事 ・ 別途工事 ・ ※別途の電流・・不要・要 (・別で工・地上式) ・ へ) が護さく ・不要・要 (・別で工・地上式) ・ へ) が護さく ・不要・要 (・別で工・地上式) ・ の人が計らし一約 ・ ボンブアップ方式 ・要・不要 合成樹脂パネル (厚さ4ミリにプリントし透明板ではさみ大きさは指示による)を し際浄化樹付近に設置する。 安全荷重 tの条件を満足するものとする。また蓋はロック式とする。 一定期間経過後、放流水質性能等を記入した水質表を提出する。 ・ 合成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 会成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 会成機脂製 ・ステンレス製・青銅製 G L 一約 ・ パータ上防止 (・要・不要) ・ 本質表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、表面に、	## 選
### ### ### ### ### #################	23. 析 り 型 24. 能 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 25. 電 線 26. 電 線 27. 露出電器 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の配管管部 90の 20. コング タリー 2 第 2 2 第 2 4 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	展符の20分1-16-18-2等の配管資通部の穴明は、原則としてダイヤモンドカッターによる。機器接触部の無縁期間( ・ 不要 ・ 要 ( ・ 図示 ・ ) ) ※合成樹脂製可とう管 ( P F 管) は、二重管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600 V ビニル能機電線とする。 ただし 自動制御設備に係わる配線は標準仕様書による。 調合ペイント 2回塗り ( ・ 屋内 ・ 屋外・ 図示) 下記の機器廻りの配管及び弁類の施工は標準図による。 ・ 持銭製温水ボイター・チリングユニット・ 冷却等 ・ 冷温水・冷却水インブ・ 人交会との ・ 場 水ボインブ・ 小 カコモ ・ 水温水・冷却水インブ・ 人交を設め ・ ファンコイルユニット・ か 過 項 シ ウ ・ オイルサービスタンク・ 現水ボンブ ・ 上 P G ボンベ・ 冷温水コイル 呼び径80以下はねじ接合・100以上はフランジ接合とする。 ( ただし網管は100まで ねじ接合可) コンクリート内の防食は、防食用ビニールテーブ1/2重ね1回巻)とする。 地中理設は、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール粘着テーブをまく。 ( 建設金速はは、ペトロラタム系防食シートにより包み、 防食用ビニール指着デーブをまく。 ( 建設金率に加工令第112条第15項に規定する副水構造等の防炎医周)を資通する。  イ) 無筋コンクリートの設計強度は、18N /mm² とし、 ( ・ 配合設計者 ・ スランブ・共謀体の圧縮強度試験成績書)を提出すること。 ※鋼材・ボルトナットの屋外又は多湿箇所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、ボルトナットの屋外又は多湿固所使用の物は ( * ステンレス鋼製 ( S U S 304) ・ 溶融亜鉛メッキ ( 2種35) )とする。 ・ ロータンク ( ・ 手洗い付 ・ 蓋固定) ・ 節水型 F V ・ 耐火 が、 と し動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 自動単水栓 ・ 立水栓 ・ ホーム立て水栓 ・ 自動単水栓 ・ 前線形 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 コマ付 ・ 普通 部 ・	9 空 気 調 和 . 暖 房 . 冷 房 設 備	1. 制御及び操作整 2. 煤煙運河の 注 3. 煤煙運河の 注 5. ダクトの測 5. ダクトの測 7. 風 サンパー等 9. 吹出口・吸吸材ターパー 11. 管 類 (シヤダンパー 11. 管 類 (記音・出) 12. 井 振 が (記音・出) 13. は 14. ルキシブ か (か) は 量 の (の) は 計 と (の) は 計 と (の) は ま か (の	- SUS304 - SUS450	(備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 12 自動制御設備 13 13 2 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全セクテー) の排煙口風量の	## 選

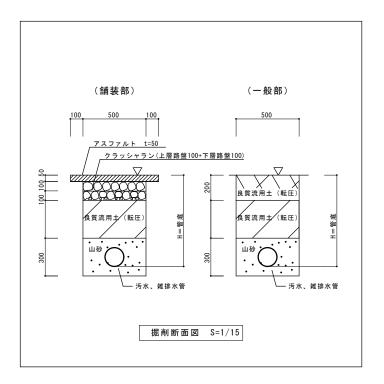


## 盛替汚水桝 リスト

記号	名称	仕様	(設計GL=+0) より 管 底	桝 蓋	種別	備考
A	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1180	塩ビ製蓋	小口径桝 WTY	
B)	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1360	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
©	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1410	防護蓋 (T-8)	小口径桝 9 0 Y	
<b>(D)</b>	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1450	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90 L	
E	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1500	防護蓋 (T-8)	小口径桝 9 0 Y	
F	汚 水 桝	200 φ x200A	H= -1100	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
G	汚 水 桝	200 φ x200A	H= -1130	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
$\oplus$	汚 水 桝	200 φ x200A	H= -1230	防護蓋 (T-8)	小口径桝 ストレート	
<u>(I)</u>	汚 水 桝	200 φ x200A	H= -1330	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
J	汚 水 桝	$200\phi\mathrm{x}200\mathrm{A}$	H= -1380	塩ビ製蓋	小口径桝 45L	
K	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1310	塩ビ製蓋	小口径桝 9 0 Y	
(L)	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -1300	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
M	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -1310	防護蓋 (T-8)	小口径桝 9 0 Y	
N	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1400	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
0	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -1370	防護蓋 (T-8)	小口径桝 90L	
(100	棟盛替)					
1	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -600	塩ビ製蓋	小口径桝 90L	
2	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -610	塩ビ製蓋	小口径桝 9 0 Y	
3	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -630	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
4	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -760	塩ビ製蓋	小口径桝 9 0 Y	
5	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -770	塩ビ製蓋	小口径桝 9 0 Y	
6	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -790	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
7	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -920	塩ビ製蓋	小口径桝 9 0 Y	
8	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -930	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
9	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -950	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
(200	棟盛替)					
10	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -600	塩ビ製蓋	小口径桝 90L	
1	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -610	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
12	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -630	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
13	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -760	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
(14)	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -770	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
15	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -790	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
16	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -920	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
17)	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -930	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
18	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -950	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	
	棟盛替)					
19	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -600	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O L	
20	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -610	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
21)	汚 水 桝	200 φ x100A	H= -630	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
22	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -760	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
23	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -770	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
24)	汚 水 桝	200 φ x125A	H= -790	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
25	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -920	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
26	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -930	塩ビ製蓋	小口径桝 9 O Y	
2)	汚 水 桝	200 φ x150A	H= -950	塩ビ製蓋	小口径桝 90Y	

## 配管凡例

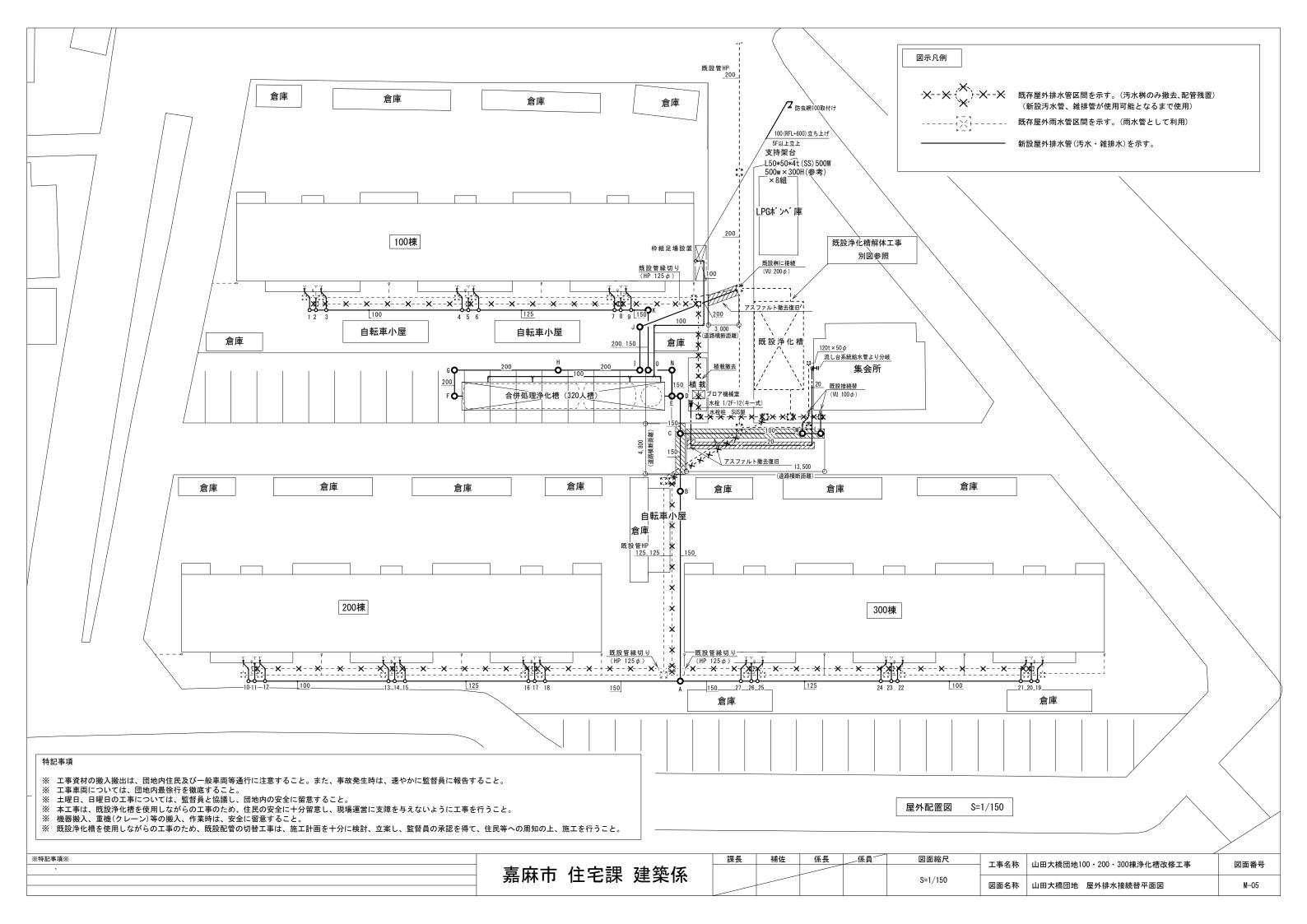
種目	系	統	区	分	仕	様
配管工事	 汚 水 ・	排水管	(屋外	埋 設 )	硬質ポリ塩化ビニールを	管 (VU)
	 給水管		(屋外	埋 設 )	水道用硬質塩化ビニル	ライニング鋼管(V D-K)

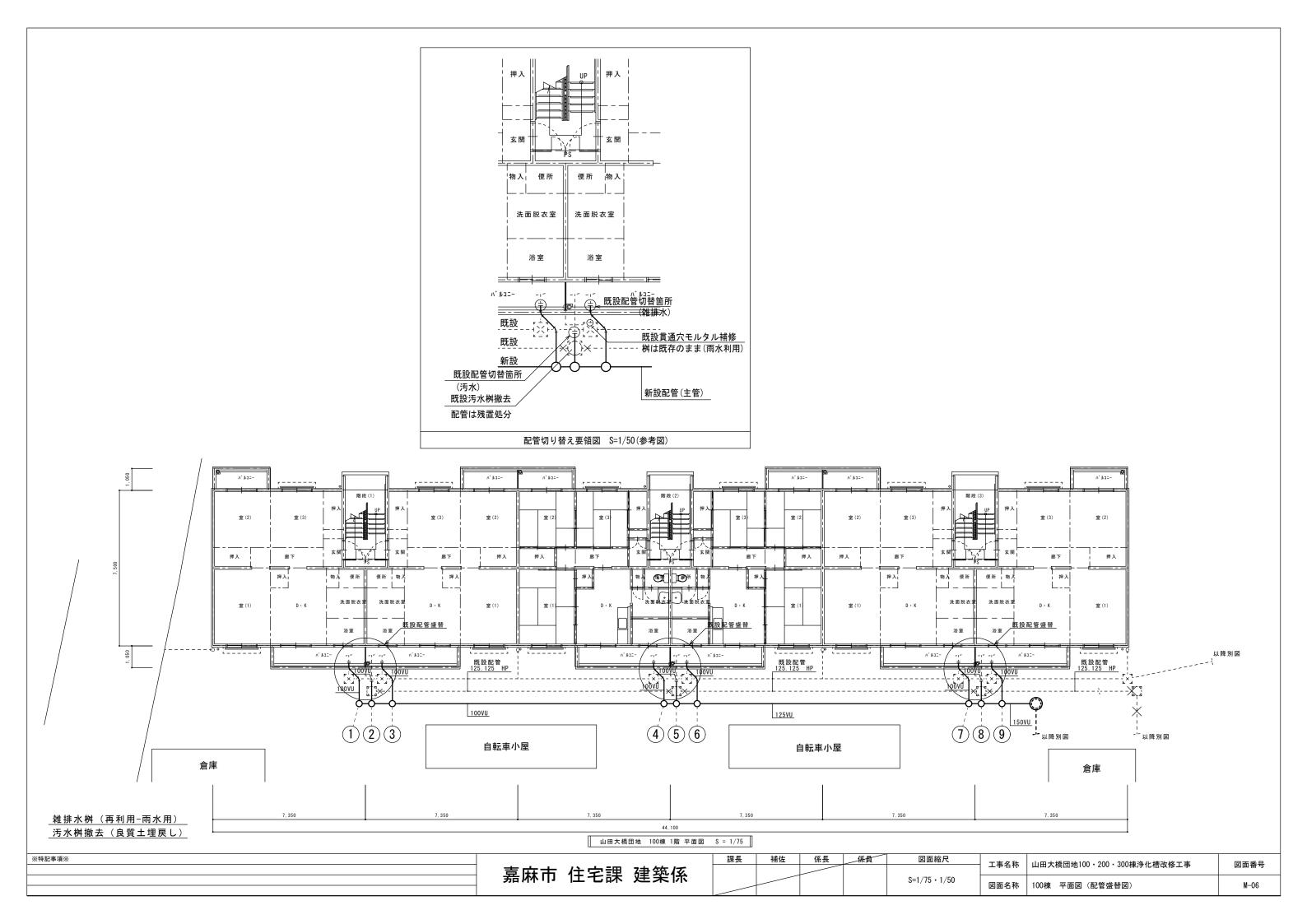


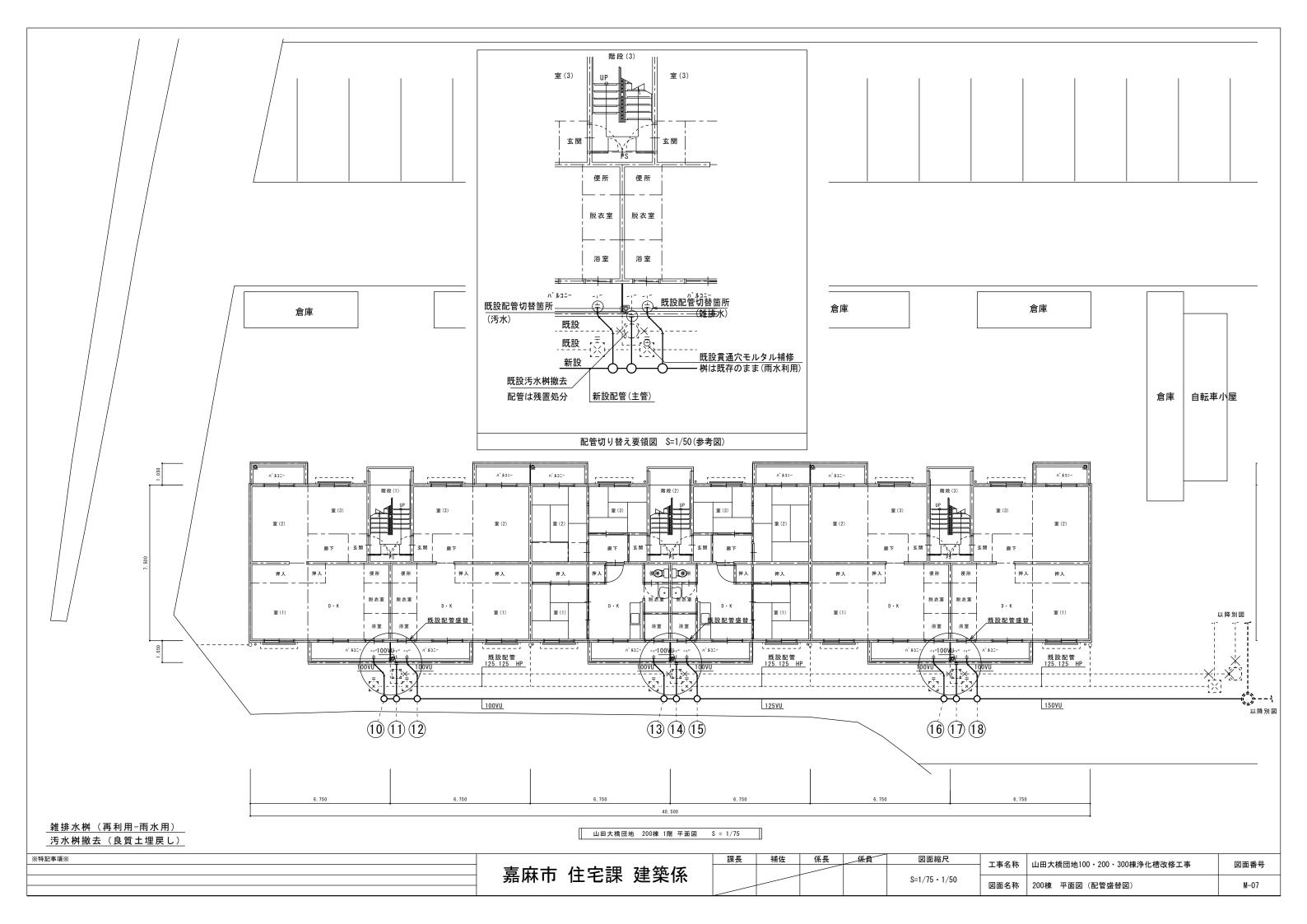
※特記事項※		

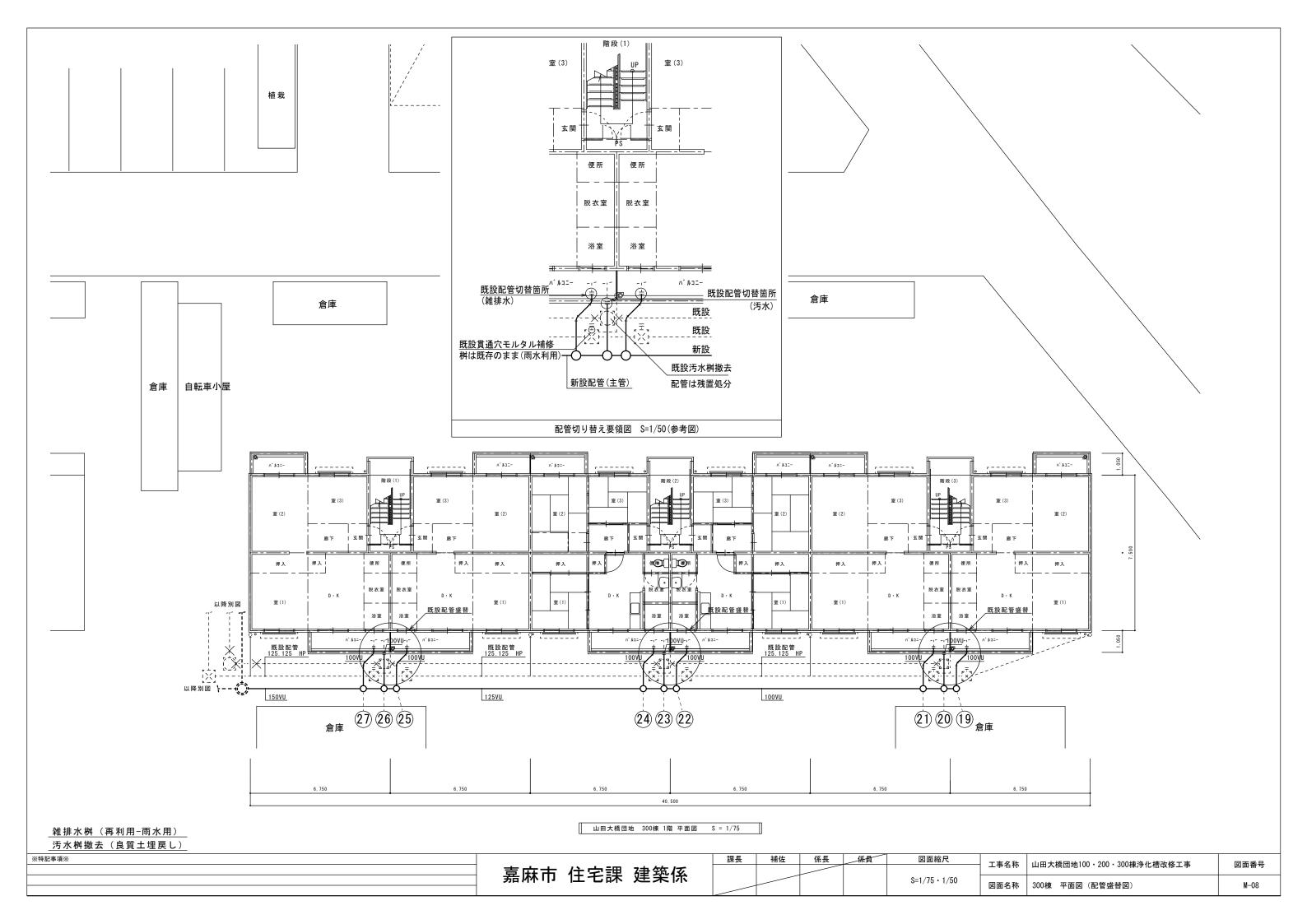
嘉麻市	住宅課	建築係
カロハハ・リ		ᆓᄼᆙ

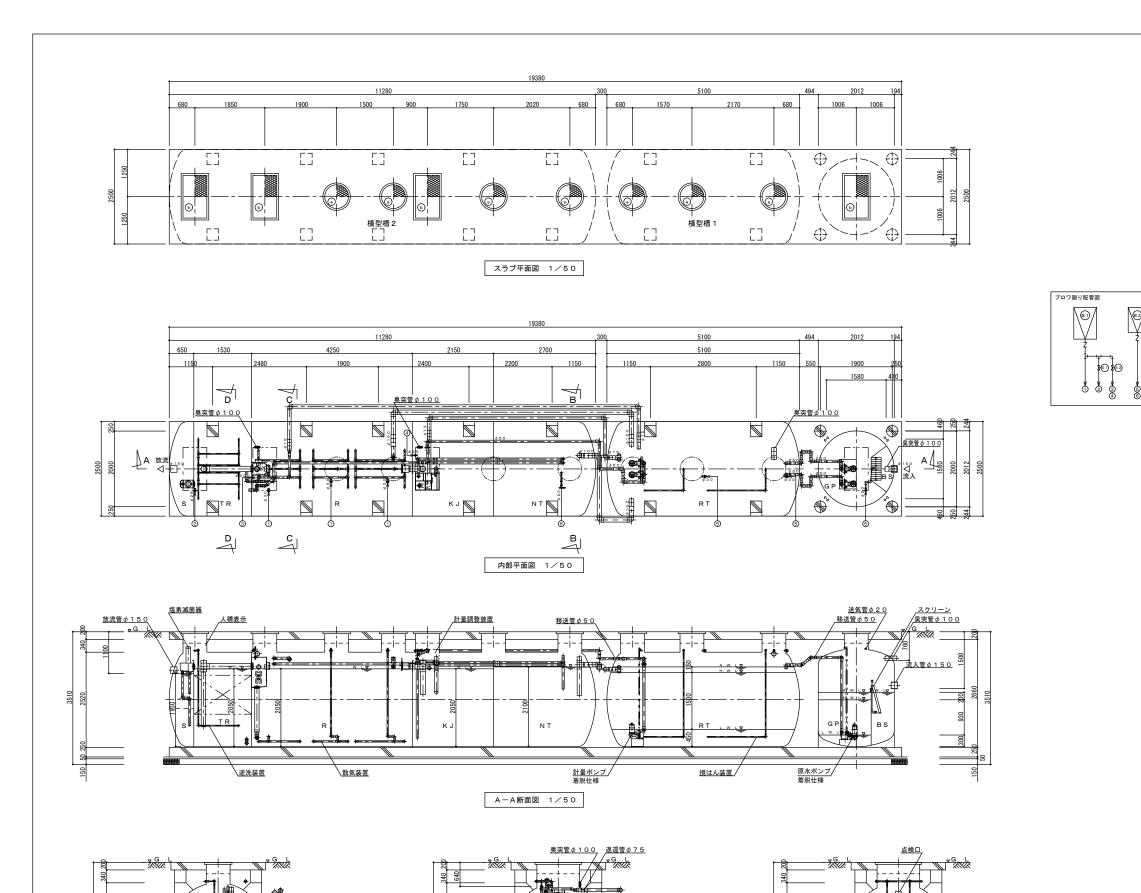
課長	補佐	係長	 図面縮尺	工事名称	山田大橋団地100·200·300棟浄化槽改修工事	図面番号
				工事有你	田田入橋団地100・200・300株/尹化信以修工事	凶叫钳巧
			NO SCALE · S=1/15	図面名称	汚水桝リスト・配管凡例	M-04











C-C断面図 1/50

流入水質		放流水質	
BOD	200 mg/L	BOD	20 mg/L

処理ス	方式	担体流	動・	濾過方式			
処理対	才象人員	3 2 0	人			(PCK111, PCQ119	
計画	5水量	6 4 m	3		(排水時	間 12時間)	
機器4	3.称	仕様					
ばっき	<b>ボブロワ</b>	4 0 A	× 1.	50kW	< 1. 3	6m3∕min×1台	
撹拌:	ブロワ	2 5 A	× 0.	40 kW	(0.3	5 m 3 / m i n × 1 台	
原水7	ドンプ	5 0 A	× 0.	40 kW	< 0. 2	2m3/min×2台	
計量7	ポンプ	50A	× 0.	25 kW	< 0. 1	3 m 3 / m i n × 2 台	
容	積 表						
記号	槽名称		実	有効容量			
ВЅ	ぱっ気型スク	ナリーン	リーン 0.67m3				
GΡ	原水ポンプ	曹	2. 40m3				
RT	流量調整槽		16.04m3				
ΚJ	夾雑物除去	ŧ		8.88m	3		
R	担体流動槽		1	7.54m	3		
TR	担体濾過槽		5. 98m3				
S	消毒槽		1. 92m3				
ΝT	汚泥濃縮貯	習槽		9.79m	3		
開「	3 蓋 一 5	危 表				·	
記号	呼称寸法		数量	仕様	材質		
b	700×1	200	4	500K	蓋: FI	RP、枠:SS(亜鉛メッキ)	
e	φ600	-T	7	500K	英 . []	RP、枠:FRP	

配管仕様表	
露出配管(ブロワ廻り)	SGP
土中配管	φ65以下~VP·φ75以上~VU
槽内配管	メーカー仕様

相	曹外空気配管口径表 (土中部	3分の配管口	1径を示す)	電磁弁口径表			
記号	配管名称	配管径		記号	電磁弁名称	電磁弁径	
1	ばっ気用送気管	φ 5	5 0	-	_	_	
2	TR逆洗用送気管	, r	4 0	S 1	逆洗電磁弁	2 5 A	
3	TR引抜用送気管	合流部分	φ25	S 2	引抜電磁弁	2 0 A	
4	KJ引抜用送気管	l	φ25	32	51放电弧开	20A	
(3)	RT搅拌用送気管	合流部分	φ30		_	_	
0	NT搅拌用送気管	Ψ30	φ25				

原水ポンプ槽のフロート取付高さ (フロートスイッチ重り上端からケーブル固定アングルまで)								
フロート番号	ート番号 1 (LWL) 2 3							
フロート長さ (mm)	2200	2100	1320	1120				
流量調整槽のフロート取付高さ (フロートスイッチ重り上端からケーブル固定アングルまで)								
フロート番号 1 (LWL) 2 3 (HWL) 4 (AWL								
フロート長さ (mm)	1910	1810	460	3 1 0				

B 1: ぱっ気ブロワ B 2: 攪拌ブロワ S1:逆洗電磁弁 S2:引抜電磁弁

- 注1) 上部は乗用車荷重とする。 注2) 機器電源は三相200V、総電力は3.5kWとする。 注3) 図中の「G.L」は浄化槽位置での仕上げレベルを示す。 注4) 浄化槽からプロワまでの距離は15m以内とする。 注5) 本設計条件における必要地耐力は60KN/m2以上必要とする。

槽本体寸法・吊上目安重量

機型槽1 φ2500× 5100L 目安重量:1470kg 横型槽2 φ2500×11280L 目安重量: 4380kg 原水槽 φ2000×2760H 目安重量: 700kg

参考図

※特記事項※

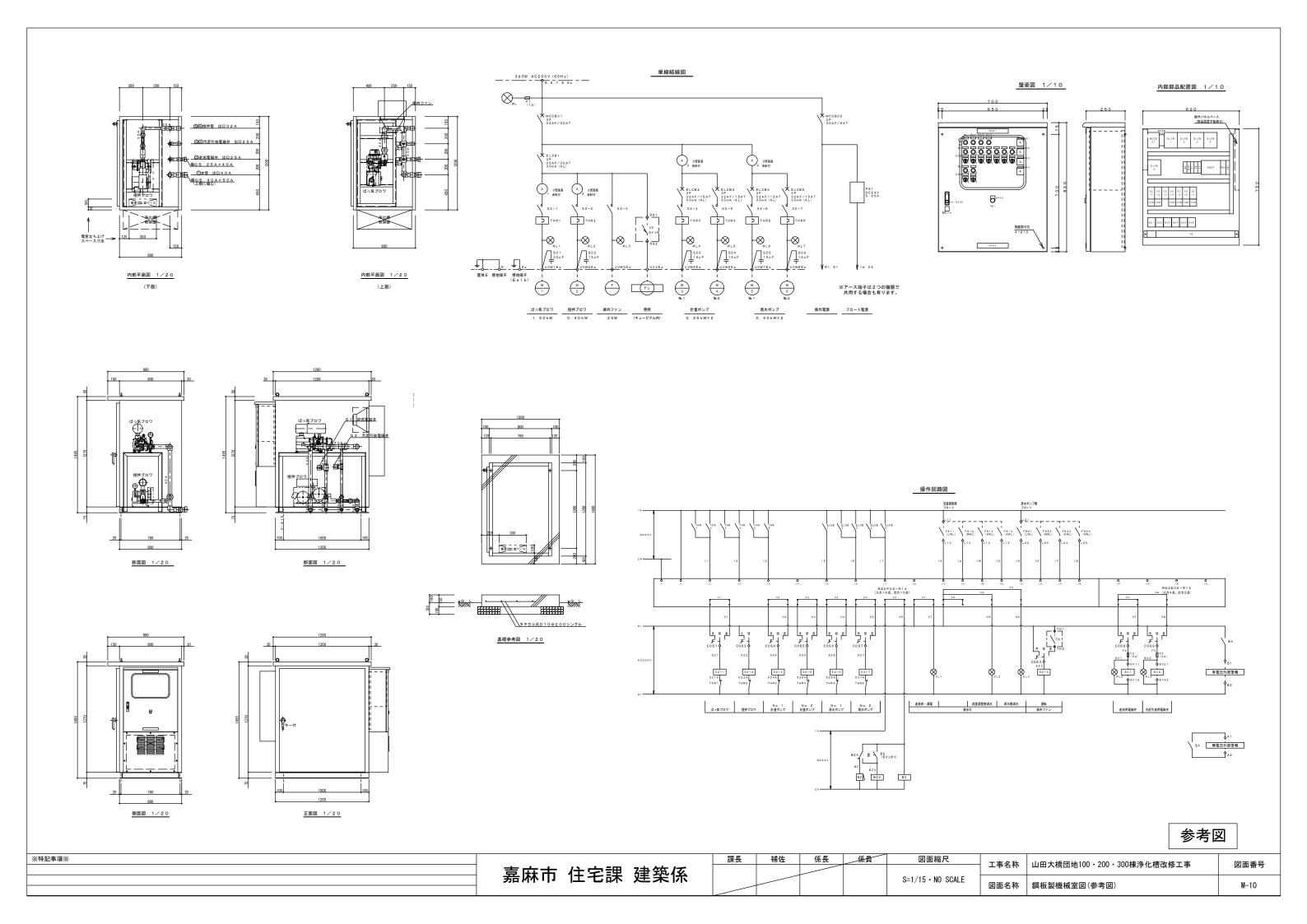
B-B断面図 1/50

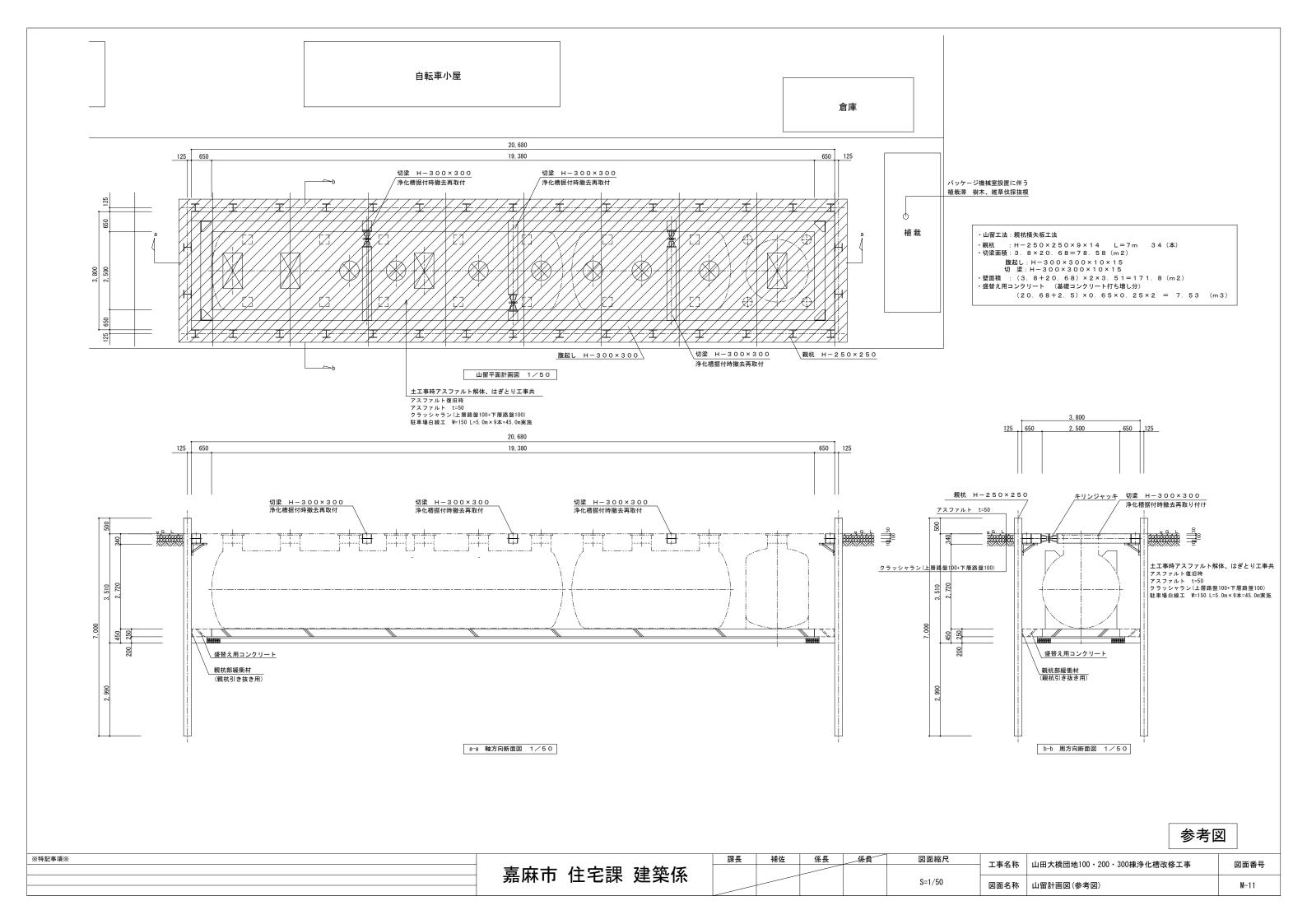
嘉麻市 住宅課 建築係

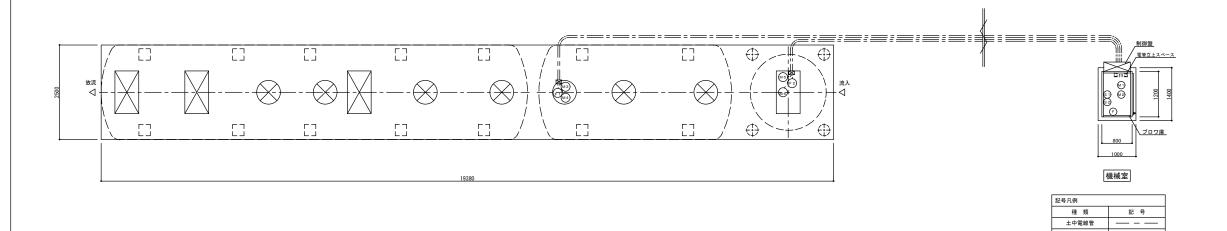
課長	補佐	係長	 図面縮尺	工事名称
				工事 右 你
			S=1/50	図面名称

D-D断面図 1/50

山田大橋団地100·200·300棟浄化槽改修工事 図面番号 浄化槽構造図(参考図) M-09







â	명	名 称	動力	電線	電線管	
N	M 1	ばっ気ブロワ	1. 50KW	配線·配管:	済み	
N	M 2	撹拌ブロワ	0. 40KW	配線·配管:	済み	
8	S 1	逆洗電磁弁		斉み		
8	S 2	引抜電磁弁		配線·配管:	済み	
F	F	換気扇	25 W	配線·配管:	済み	
N	М3	No1計量ポンプ	0. 25 KW	CV 2. 0°-4°	PFD 28	
N	M 4	No2計量ポンプ	0. 25 KW	CV 2. 0°-4°	20	
N	М 5	No1原水ポンプ	0. 40KW	CV 2. 0°-4°	PFD 28	
N	M 6	No2原水ポンプ	0. 40KW	CV 2. 0°-4°		
F	F1	流量調整槽フロートスイッチ	(フロート数: 4個)	CVV1. 25°-5°	PFD 22	
F	F 2	原水ポンプ槽フロ―トスイッチ	(フロート数: 4個)	CVV1. 25°-5°	PFD 22	

打込電線管 ------露出電線 (管) -----プルボックス ⊠

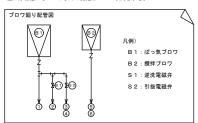
電気配管図 1/50

2800	放流	050		#30 #30 #25 #4	#御室 #御室 # 2 5 6 6 6 7 7 7 度
			19380		機械室

配管仕様表	
露出配管(ブロワ廻り)	SGP
土中配管	VP
槽内配管	メーカー仕様

朴	書外空気配管口径表 (土中部	8分の配管口径	を示す)	電磁弁口径表				
記号	配管名称	配管径		記号	電磁弁名称	電磁弁径		
1	ばっ気用送気管	φ50		-	-	-		
2	TR逆洗用送気管	φ40		S 1	逆洗電磁弁	2 5 A		
3	TR引抜用送気管	合流部分 の 2 5	φ25	S 2	引抜電磁弁	2 0 A		
4	KJ引抜用送気管	Ψ25	φ25	52	り扱電似井	20A		
(5)	RT搅拌用送気管	合流部分	φ30					
6	NT搅拌用送気管	φου	φ25	_	_	_		

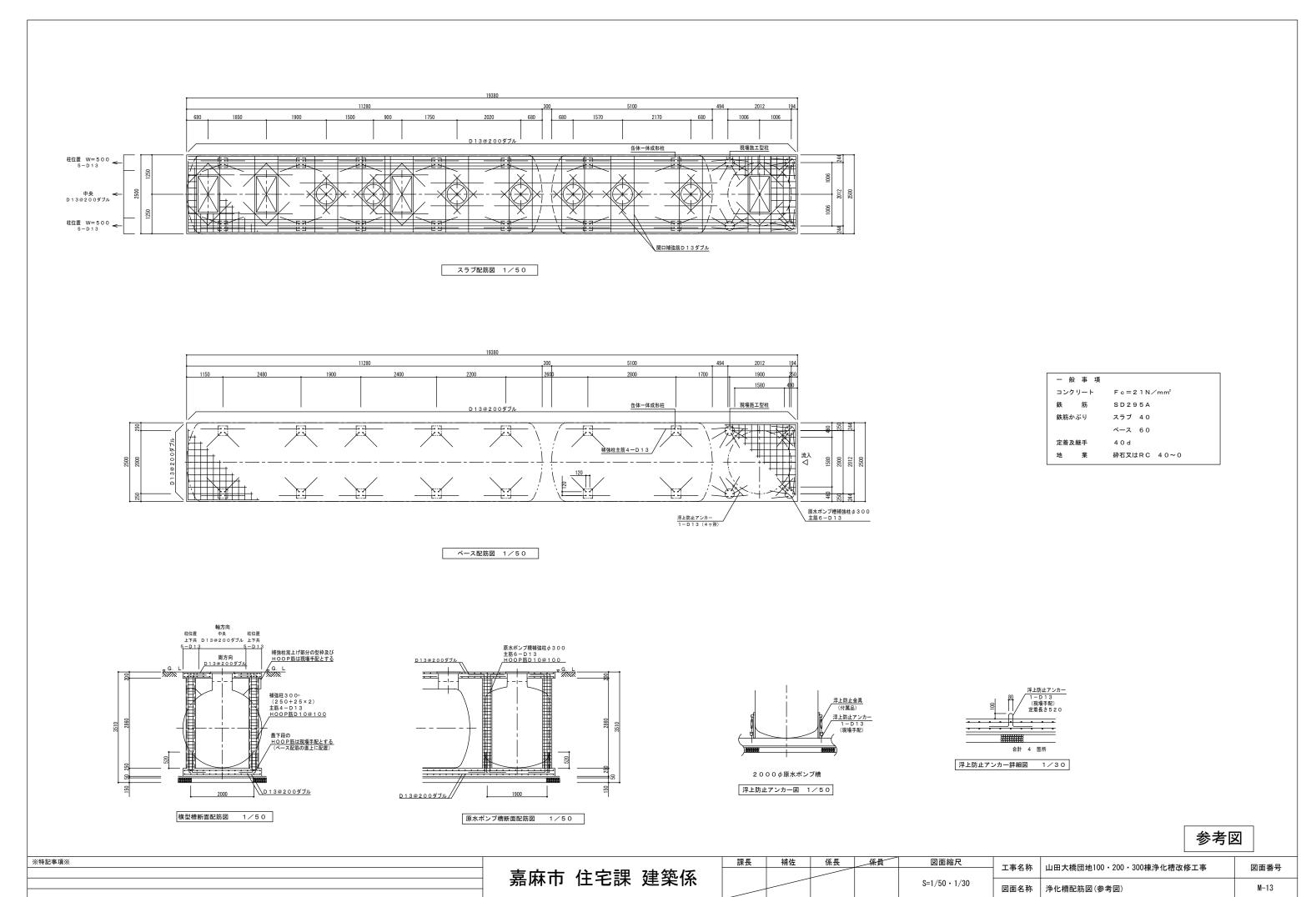
注) 浄化槽からブロワまでの距離は15 m以内とする。

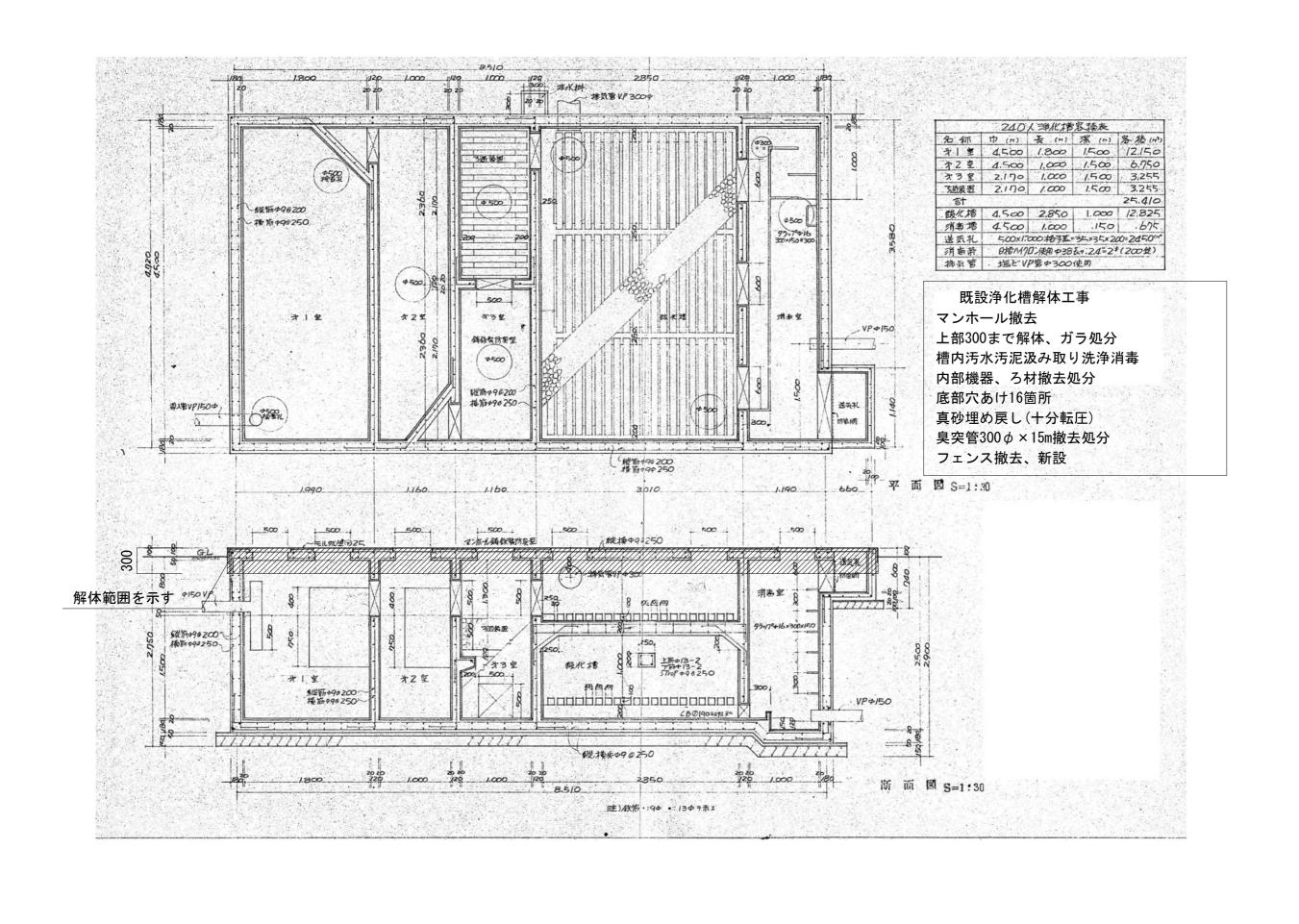


送気配管図 1/50

参考図

※特記事項※		課長	補佐	係長	係員	図面縮尺	工事名称	山田大橋団地100·200·300棟浄化槽改修工事	図面番号
	嘉麻市 住宅課 建築係						工事有你	田田入橋団地100・200・300保浄化信以修工事	凶即钳方
	嘉麻市 住宅課 建築係					S=1/50	図売夕牧	  電気配管図・送気配管図(参考図)	M_12
							凶囬名称	电对比官区"达对比官区(参考区)	IVI-12





 素麻市住宅課建築係
 課長 補佐 係長 係員 図面縮尺 以下 名称 以田大橋団地100・200・300棟浄化槽改修工事 図面番号 図面名称 既存浄化槽解体図
 工事名称 以田大橋団地100・200・300棟浄化槽改修工事 図面番号 図面名称 既存浄化槽解体図

